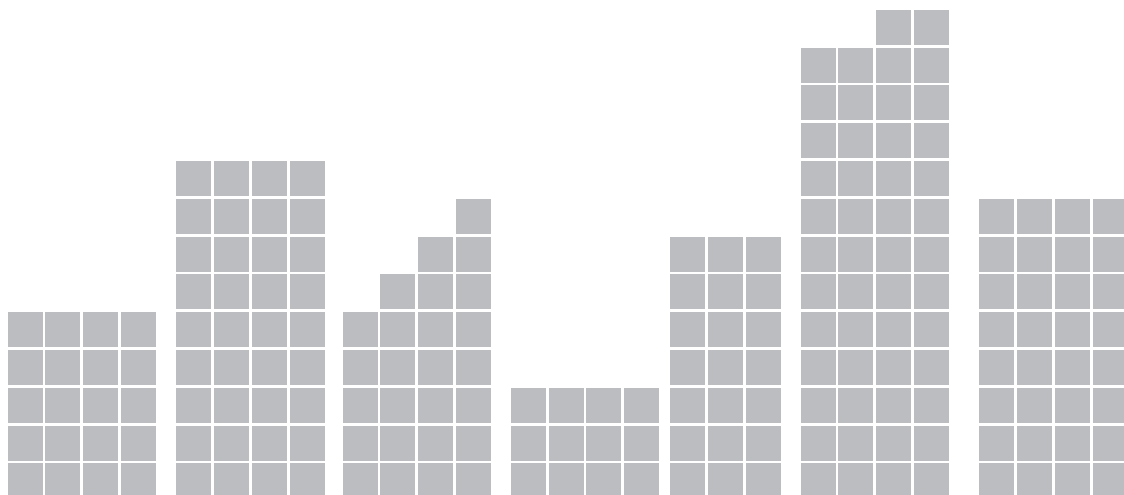


MIKI

オフィスレポート 名古屋2024

OFFICE REPORT

NAGOYA 2024



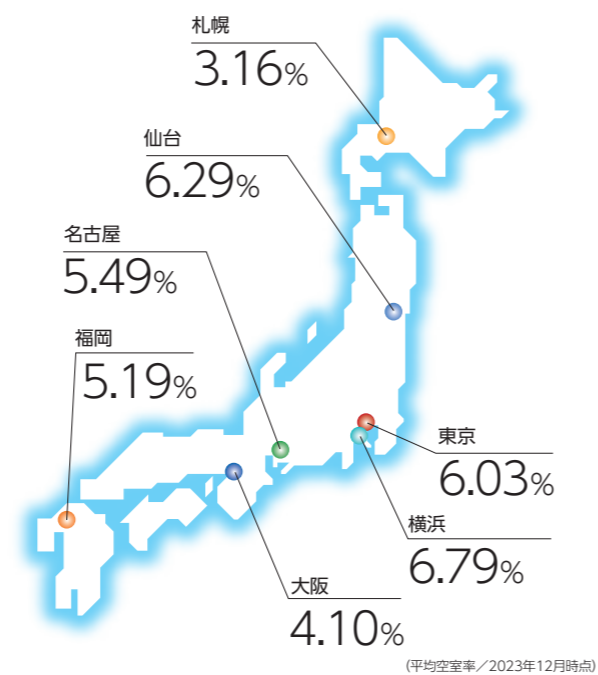
MIKI OFFICE REPORT NAGOYA 2024 CONTENTS

全国主要ビジネス地区の最新状況	3
名古屋ビジネス地区 データの読み方	7
名古屋ビジネス地区 大規模ビルMAP	9
最新・名古屋のオフィスビル状況 名古屋ビジネス地区①	11
最新・名古屋のオフィスビル状況 名古屋ビジネス地区②	13
地区別データ 名駅地区	15
伏見地区	17
栄地区	19
丸の内地区	21
名古屋エリアデータ	23
企業情報	25



全国主要ビジネス地区の最新状況 ①

2023年の全国主要都市のオフィスビル市場はコロナ禍で低迷していたオフィスビル需要に回復の兆しも見え、立地改善や出社回帰などによる拡張傾向の成約の動きが見られました。平均空室率は東京、大阪が4年ぶりに前年比で低下した一方、新規供給量が2022年に比べて増加した影響から名古屋、札幌、仙台、横浜、福岡では前年比で上昇しました。平均賃料は東京では前年比で下げましたが、大阪、名古屋、札幌、横浜、福岡では2022年に比べて上昇、仙台では3年ぶりの上昇となりました。2024年の新規供給量は2023年と比べると東京で約22万3千坪、名古屋は約2万5千坪、仙台は約3万6千坪減少します。札幌は約6千坪、横浜は約1万8千坪の増加となります。なかでも、大阪は約22万1千坪、福岡では1万8千坪増加し、1990年以降で最大の供給となる見込みです。2024年のオフィスビル市場は供給量が増加する都市では空室率の上昇が懸念されるものの、オフィス需要の回復傾向が引き続き進むことが期待されています。弊社では、全国主要都市のオフィスビル市場の最新データをホームページでご提供しています。本誌とあわせて是非ご活用下さい。



東京 ビジネス地区

東京ビジネス地区の平均空室率は6.03%に低下

東京ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は6.03%、前年同月比0.44ポイント下げました。2023年の新規供給量(延床面積)は2022年と比べて約29万坪増加しました。約8割のビルで募集区画を残しましたが大規模ビルがおおむね高稼働したことから、12月時点の新築ビルの空室率は前年同月比3.59ポイントの上昇に止まりました。既存ビルでは統合などに伴う大型成約の動きが見られたため、空室面積がこの1年間で約6万7千坪減少し、空室率は前年同月比0.89ポイント低下しました。平均賃料は12月時点で41カ月ぶりに上昇したものの、前年同月比1.55%(311円)下げて19,748円となりました。2024年の新規供給は延床面積合計約23万3千坪(28棟)あり、2023年に比べると棟数は6棟増加しますが、供給量は約22万3千坪減少します。すでに成約に向けた動きが見られるビルもあるため、新規供給による市況への影響は少ないと思われます。(M.T)

大阪 ビジネス地区

大阪ビジネス地区の平均空室率は4%台に低下

大阪ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は4.10%、前年同月比0.96ポイント下げました。2023年の新規供給は延床面積合計約1万2千坪あり、竣工した2棟が募集面積を残していますが、2022年と比べて供給量(延床面積)が約10万1千坪減少したことや、既存ビルでも建替え予定ビルからの移転や拡張傾向の成約の動きが見られたため、大阪ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約2万1千坪減少しました。平均賃料は空室率の低下に伴い、既存ビルの一部で募集賃料を上げる動きが見られたことなどから、12月時点では前年同月比0.88%(104円)上げた11,976円となりました。2024年の新規供給は延床面積合計約23万3千坪、延床面積1万坪以上の大規模ビル5棟を含めた9棟が竣工する予定です。大阪ビジネス地区では比較可能な1990年以降で最大規模の供給となることから、今後の市況の動向が注視されます。(D.O)

名古屋 ビジネス地区

名古屋ビジネス地区の平均空室率は5%台で推移

名古屋ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は5.49%、前年同月比0.04ポイント上げました。2023年の新規供給は延床面積合計約5万坪(5棟)あり、すべてのビルで募集面積を残していますが、既存ビルでは建替え予定ビルからの移転や拡張移転、館内増床などの成約が見られたため、名古屋ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約1千5百坪の小幅な増加に止まりました。平均賃料は年間を通して上昇傾向で推移したことから、12月時点では前年同月比1.80%(218円)上げて12,327円となりました。2024年の新規供給は延床面積合計約2万5千坪、6棟が竣工を予定しています。2023年に比べると棟数は1棟増加、供給量(延床面積)は約2万5千坪減少します。一部で成約に向けた動きが進んでいますが、2023年に竣工したビルの成約動向や竣工予定ビルへの移転に伴う二次空室などによる市況への影響が注視されます。(H.T)

札幌 ビジネス地区

札幌ビジネス地区の平均空室率は前年同月比で上昇も3%台の低水準

札幌ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は3.16%、前年同月比0.92ポイント上げました。2023年の新規供給は延床面積合計約1万6千坪、5棟が竣工しました。8月以降に竣工したビルで募集面積を残していることや、既存ビルでも撤退や縮小に伴う解約の影響があったため、札幌ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約5千坪増加しました。平均賃料は新築ビルの募集賃料が高設定だったこともあり、前年同月比4.23%(413円)上げて10,184円となりました。2024年の新規供給は延床面積合計約2万2千坪、10棟が竣工を予定しています。2023年に比べて供給量(延床面積)は約5千7百坪、棟数は5棟増加します。延床面積3千坪以上の一部の大型ビルではすでに引き合いも多く、高稼働での竣工が見込まれています。同1千坪未満の小型ビルの竣工も多いため、札幌ビジネス地区では大型空室の品薄感が継続しそうです。(K.K)

仙台 ビジネス地区

仙台ビジネス地区の平均空室率は2022年1月以来の6%台に上昇

仙台ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は6.29%、前年同月比1.61ポイント上げました。2023年の新規供給は延床面積合計約4万2千坪、6棟が竣工しました。一部が高稼働となっているものの、竣工したビルすべてで募集面積を残していることや、既存ビルの空室解消も大きく進まなかったことから、仙台ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約8千3百坪増加しました。平均賃料は既存ビルで募集賃料を下げる動きが見られましたが、新築ビルの賃料が高水準だったため、12月時点では前年同月比0.70%(65円)上げて9,302円となりました。2024年の新規供給は延床面積合計約6千坪あり、「T-PLUS仙台(延床面積約4千2百坪)」と「仙台KSビル(同約1千8百坪)」の2棟が竣工予定です。2024年は新規供給の減少に加え、大型空室への引き合いも見られることから、市況の緩やかな改善が期待されます。(Y.T)

横浜 ビジネス地区

横浜ビジネス地区の平均空室率は2016年4月以来の6%台に上昇

横浜ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は6.79%、前年同月比1.68ポイント上げました。2023年の新規供給は延床面積合計約4万6千坪、2棟が竣工しました。いずれも募集面積を残していることや、既存ビルでも大型空室の募集開始や二次空室の影響があったことから、横浜ビジネス地区全体の空室面積がこの1年間で約1万7千坪増加しました。平均賃料は新築ビルの竣工だけでなく、既存ビルの募集賃料の上昇も見られたため、12月時点では前年同月比1.42%(177円)上げて12,630円となりました。2024年の新規供給は延床面積合計約6万3千坪、延床面積1万坪以上の大規模ビル2棟を含めた6棟が竣工を予定しており、2023年に比べて棟数は4棟、供給量(延床面積)は約1万8千坪増加します。2023年の竣工ビルでも空室解消が進んでいないため、横浜ビジネス地区のオフィス市況の今後の動向が注視されます。(T.H)

福岡 ビジネス地区

福岡ビジネス地区の平均空室率は5%台に上昇

福岡ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は5.19%、前年同月比0.82ポイント上げました。2023年の新規供給は延床面積合計約5万坪、13棟が竣工しました。2022年に比べて棟数は4棟減少しましたが、供給量(延床面積)は約2万6千坪増加し、8割以上のビルで募集面積を残しています。既存ビルでは拡張傾向の成約が見られた一方で、撤退や集約などに伴う解約の動きが出たため、福岡ビジネス地区全体の空室面積がこの1年間で約6千7百坪増加しました。12月時点の平均賃料は11,550円、前年同月比1.17%(134円)上げました。平均空室率が一時6%台となったこともあり、2023年は上昇基調がやや弱まりました。2024年の新規供給は延床面積合計約6万8千坪、14棟が竣工する予定です。2023年と比べると棟数は1棟、供給量(延床面積)は約1万8千坪増加します。2023年に続く大型供給となるため、今後の動向が注目されます。(K.H)

全国主要ビジネス地区の最新状況 ②

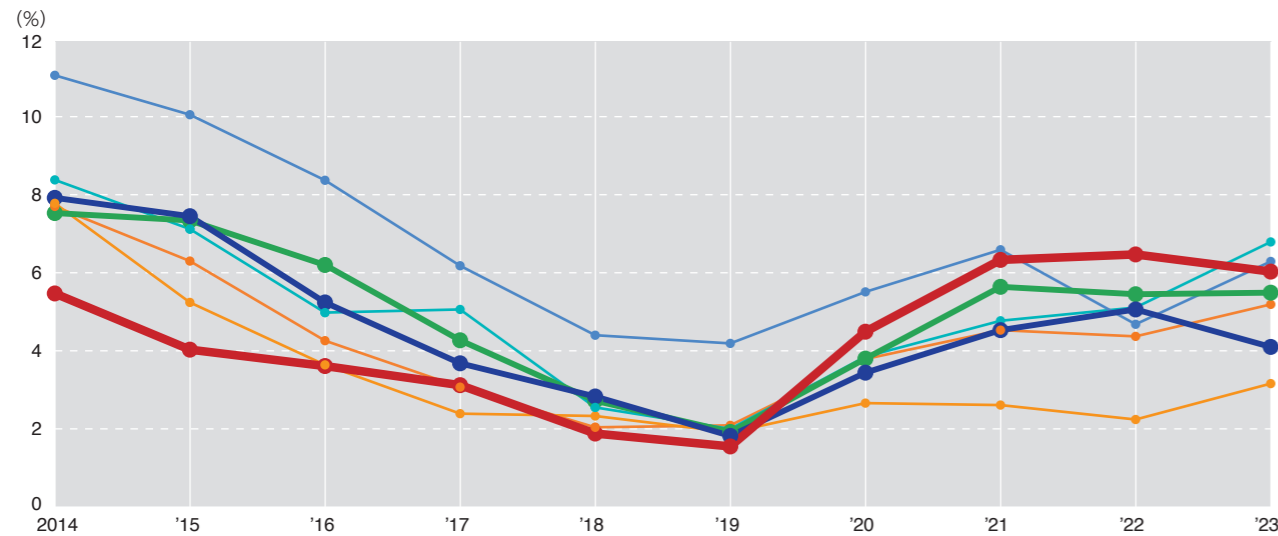
【各地域の調査対象面積／調査対象ビル数】2023年12月時点

● 大阪ビジネス地区(主要6地区)延床面積1,000坪以上／808棟

● 東京ビジネス地区(都心5区)基準階面積100坪以上／2,585棟

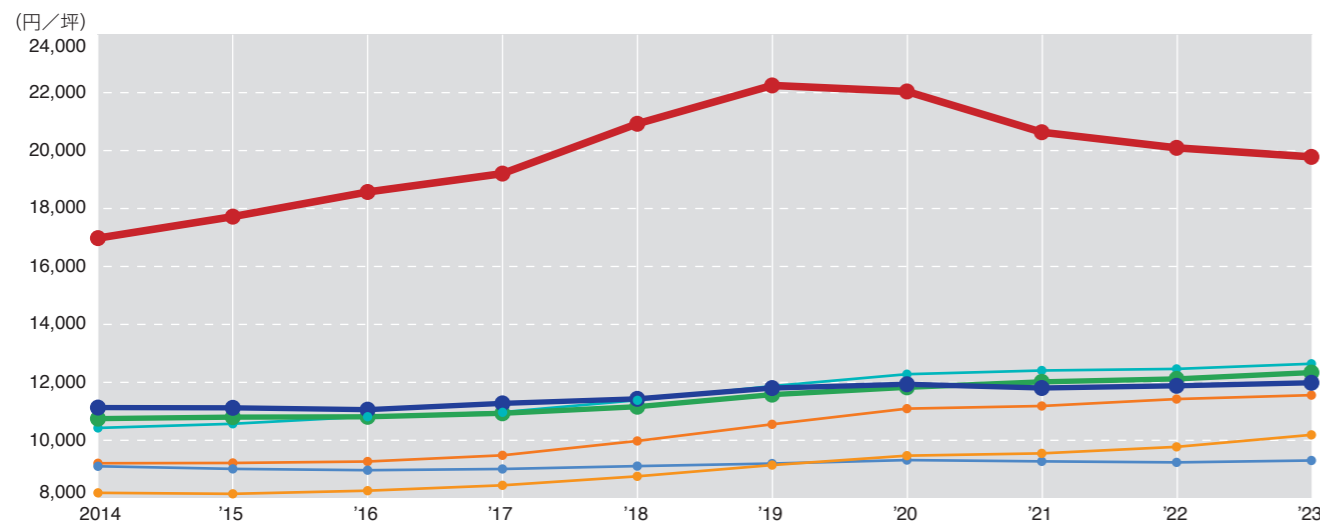
● 名古屋ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／479棟

平均空室率



地区	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京ビジネス地区	5.47	4.03	3.61	3.12	1.88	1.55	4.49	6.33	6.47	6.03
大阪ビジネス地区	7.92	7.45	5.24	3.68	2.83	1.82	3.44	4.53	5.06	4.10
名古屋ビジネス地区	7.53	7.34	6.20	4.27	2.72	1.92	3.80	5.64	5.45	5.49
札幌ビジネス地区	7.78	5.24	3.64	2.39	2.33	1.91	2.66	2.61	2.24	3.16
仙台ビジネス地区	11.06	10.05	8.37	6.18	4.40	4.19	5.51	6.59	4.68	6.29
横浜ビジネス地区	8.38	7.12	4.98	5.06	2.55	2.00	3.85	4.77	5.11	6.79
福岡ビジネス地区	7.70	6.30	4.26	3.07	2.04	2.09	3.79	4.53	4.37	5.19

平均賃料



地区	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京ビジネス地区	16,953	17,692	18,540	19,173	20,887	22,206	21,999	20,596	20,059	19,748
大阪ビジネス地区	11,123	11,114	11,051	11,267	11,423	11,794	11,925	11,796	11,872	11,976
名古屋ビジネス地区	10,742	10,794	10,805	10,926	11,152	11,568	11,819	12,008	12,109	12,327
札幌ビジネス地区	8,189	8,155	8,263	8,448	8,757	9,144	9,468	9,547	9,771	10,184
仙台ビジネス地区	9,103	9,013	8,968	9,010	9,109	9,197	9,316	9,272	9,237	9,302
横浜ビジネス地区	10,422	10,565	10,813	10,965	11,377	11,862	12,271	12,398	12,453	12,630
福岡ビジネス地区	9,207	9,217	9,267	9,480	9,974	10,547	11,086	11,177	11,416	11,550

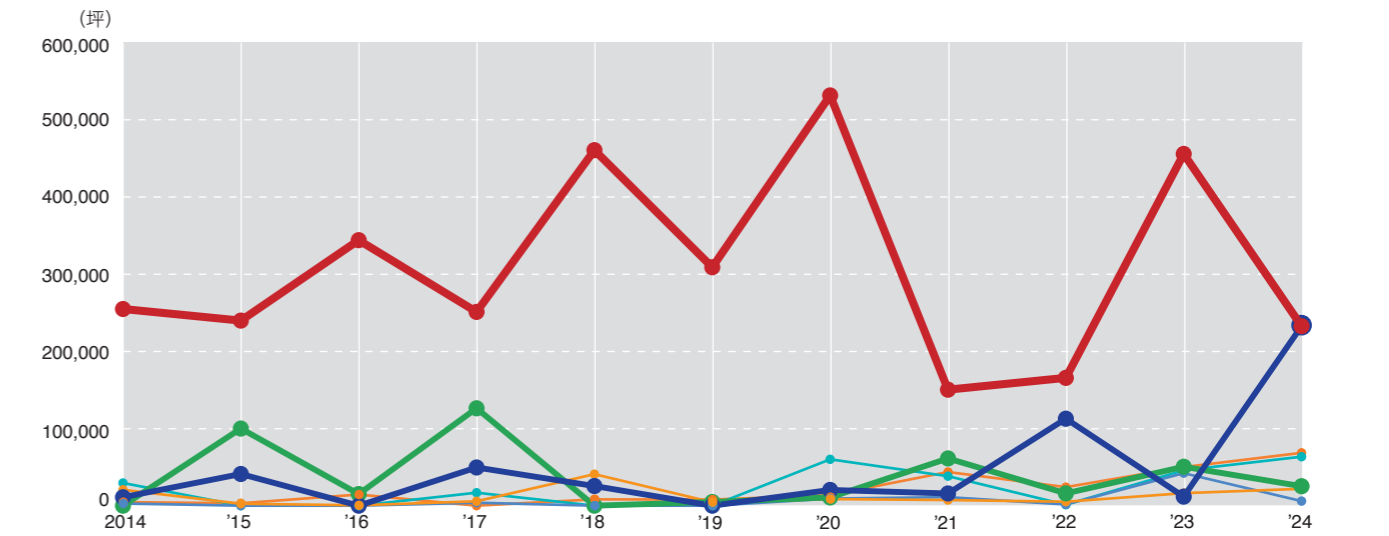
● 札幌ビジネス地区(主要5地区)延床面積100坪以上／401棟

● 横浜ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／425棟

● 仙台ビジネス地区(主要5地区)延床面積300坪以上／360棟

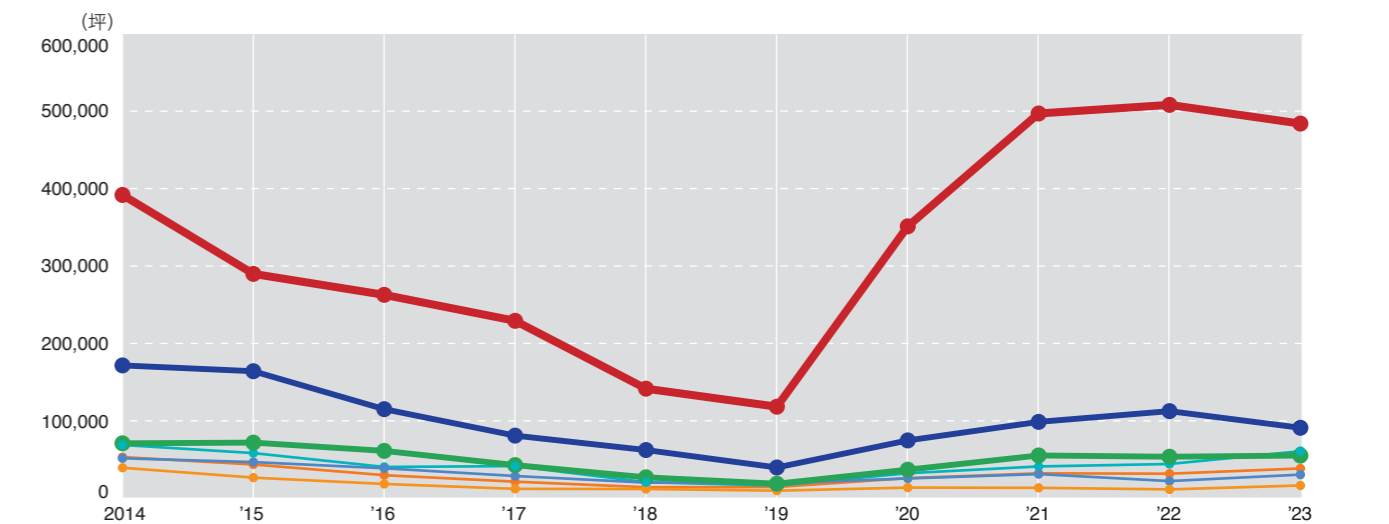
● 福岡ビジネス地区(主要6地区)延床面積100坪以上／622棟

供給量(延床面積)



地区	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京ビジネス地区	254,748	239,719	343,908	250,968	460,494	308,829	531,372	150,259	165,571	455,615	232,539
大阪ビジネス地区	10,952	41,051	0	49,487	25,448	0	20,385	15,822	112,664	11,734	232,609
名古屋ビジネス地区	0	99,916	15,063	126,142	0	4,800	10,699	61,198	15,939	50,432	25,216
札幌ビジネス地区	20,629	2,504	512	5,700	40,814	4,532	8,554	7,302	5,154	16,214	21,876
仙台ビジネス地区	2,862	0	0	3,833	0	0	9,213	11,044	1,583	42,121	5,939
横浜ビジネス地区	29,417	0	0	16,812	0	0	60,052	38,213	1,259	45,818	63,437
福岡ビジネス地区	4,588	3,125	14,456	0	8,201	7,906	13,701	43,648	24,017	50,018	68,460

空室面積(貸室)



地区	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京ビジネス地区	391,781	289,828	262,736	229,199	141,528	118,254	351,226	497,010	508,152	483,980
大阪ビジネス地区	171,584	164,079	115,062	80,885	62,271	39,738	74,688	98,647	112,521	91,027
名古屋ビジネス地区	70,958	71,855	61,186	42,827	27,029	18,744	36,898	55,255	53,627	55,151
札幌ビジネス地区	39,394	26,624	18,464	12,113	11,917	9,763	13,743	13,480	11,431	16,480
仙台ビジネス地区	51,618	46,716	38,713	28,726	20,215	19,310	25,539	31,201	22,165	30,503
横浜ビジネス地区	68,838	58,328	40,435	41,498	20,827	16,235	32,313	41,079	44,236	60,753
福岡ビジネス地区	53,156	43,638	29,790	21,412	14,205	14,489	26,028	32,179	31,696	38,439

データの読み方

テナント入居状況、賃貸条件の動向および新築・既存別の賃貸条件の格差、ビルの供給状況を集計分析しました。

調査対象地区 ■名古屋ビジネス地区……主要4地区(名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区)

調査対象 ■調査対象地区内にある延床面積が500坪以上の主要貸事務所ビル。

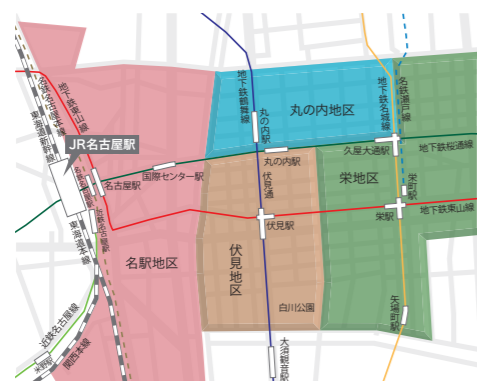
調査対象ビル数 ■名古屋ビジネス地区**479棟**。
(新築ビル**5棟**、既存ビル**474棟**)

調査時期 ■各年12月時点

項目の見方 ■面積は全て坪数で表示しました。
■貸室面積は「延床面積×規模別のレタブル比」としました。

規模/延床面積	レタブル比
0～1,000坪	80%
1,001～2,000坪	75%
2,001～3,000坪	70%
3,001坪以上	65%

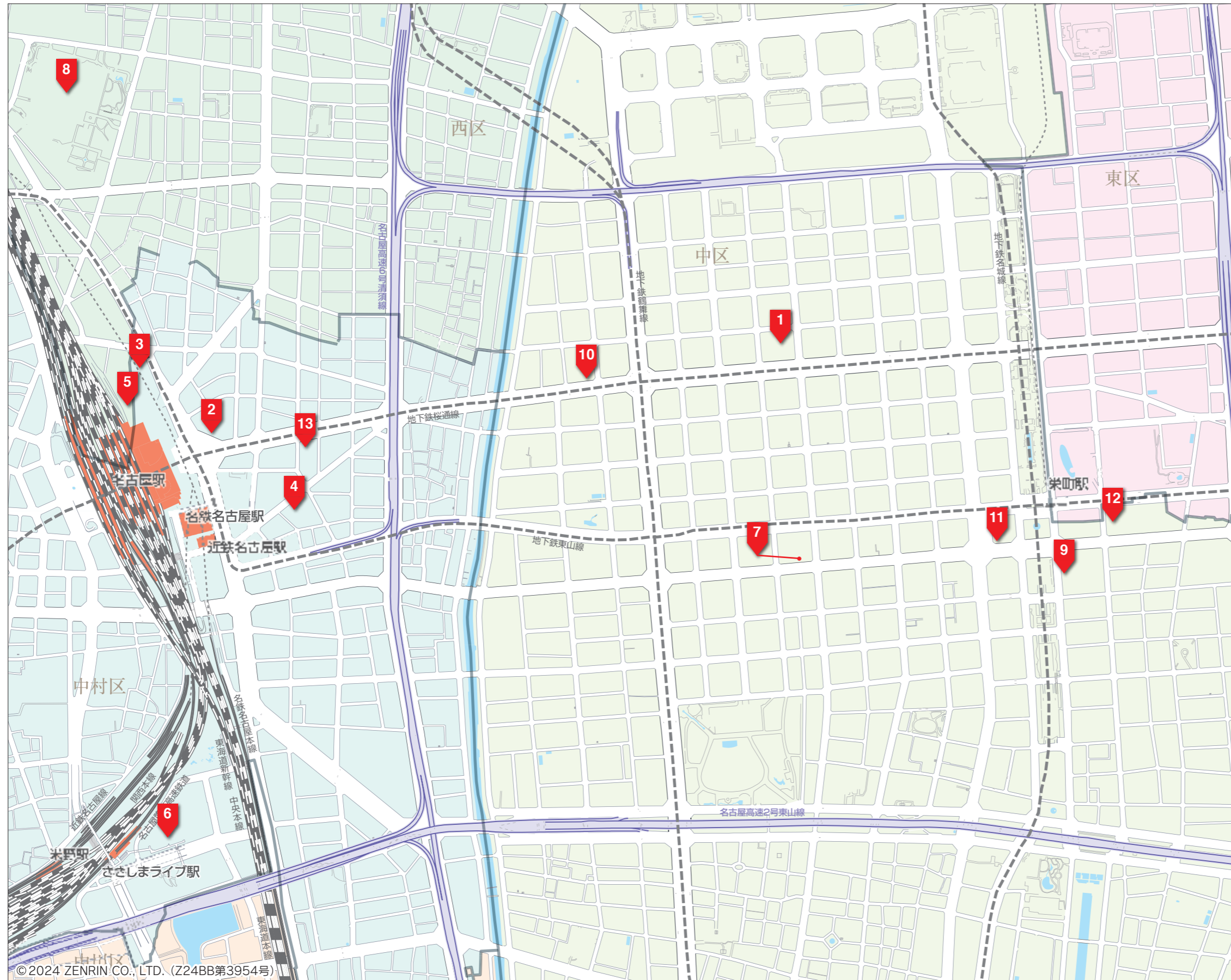
- 平均賃料は全て坪単価で表示しました(共益費は原則含まず)。
- 面積、平均賃料とも、共用負担(契約面積の中に共用部分の面積を含ませてあるもの)のあるものは、全て専用面積および専用面積当りに修正しました。
- 賃貸条件は原則として基準階の新規募集条件を対象にしました。
- 2023年1月以降12月までに竣工したビルを新築ビルとし、それ以前のビルを既存ビルとしました(2014年～2022年も同様)。
- 竣工予定ビルについては着工したビルを集計の対象としました。
- 2024年の供給量は竣工予定ビルを含んでいますので、今後数値に変更が発生する可能性があります。
- 2023年以前の供給量は竣工後に数値確認を行った結果によるものです。



2022年5月撮影

名古屋ビジネス地区 大規模ビルMAP

※竣工予定ビルの概要については今後、変更になる可能性があります。



- 1 名古屋東京海上日動ビルディング**
2013年6月竣工/延床面積:約10,854坪/地上15階・地下2階
- 2 大名古屋ビルディング**
2015年10月竣工/延床面積:約44,367坪/地上34階・地下4階
- 3 JPタワー名古屋**
2015年11月竣工/延床面積:約54,502坪/地上40階・地下3階
- 4 シンフォニー豊田ビル**
2016年6月竣工/延床面積:約14,368坪/地上25階・地下2階
- 5 JRゲートタワー**
2017年2月竣工/延床面積:約78,649坪/地上46階・地下6階
- 6 グローバルゲート**
2017年3月竣工/延床面積:約47,493坪/地上36階・地下2階
- 7 広小路クロスタワー**
2018年2月竣工/延床面積:約13,384坪/地上21階・地下1階
- 8 BIZrium名古屋**
2021年10月竣工/延床面積:約42,350坪/地上6階
- 9 中日ビル**
2023年7月竣工/延床面積:約35,483坪/地上33階・地下5階
- 10 名古屋シミズ富国生命ビル**
2024年3月竣工/延床面積:約14,400坪/地上16階
- 11 (仮称)錦三丁目25番街区計画**
2026年3月竣工/延床面積:約33,184坪/地上41階・地下4階
- 12 (仮称)S2計画**
2026年3月竣工/延床面積:約12,142坪/地上19階・地下1階
- 13 (仮称)明治安田生命名古屋駅前ビル建替計画**
2026年8月竣工/延床面積:約11,970坪/地上20階・地下2階

© 2024 ZENRIN CO., LTD. (Z24BB第3954号)

※名古屋ビジネス地区内にある延床面積10,000坪以上、2013年以降竣工および竣工予定の貸事務所ビルを対象としました。

(2024年2月時点)

名古屋ビジネス地区①

2023年の動向

名古屋ビジネス地区の2023年12月時点の平均空室率は5.49%、前年同月比0.04ポイント上げました。2023年の新規供給は延床面積合計50,432坪(5棟)あり、2022年に比べて供給量(延床面積)が約3万4千坪増加しました。一部は高稼働となっているものの、竣工した5棟が募集面積を残しているため、新築ビルの12月時点の空室率は前年同月比14.97ポイント上昇しました。既存ビルでは縮小に伴う解約の影響が出ていた一方で、建替え予定ビルや自社ビルからの移転のほか、館内増床などの成約の動きがあったことから、空室面積がこの1年間で約3千9百坪減少し、12月時点の空室率は前年同月比0.45ポイント低下しました。12月時点の平均賃料は12,327円、前年同月比1.80%(218円)上げました。新築ビルの竣工や既存ビルの募集賃料も小幅な上昇が続いたため、年間を通して上昇傾向で推移しました。(H.T)

<平均空室率の推移と動向>

1月▲／5.52%、前月比0.07ポイント上昇。1月は館内増床や拡張移転などによる大型成約が見られたものの、縮小に伴う解約や新築ビル1棟が募集面積を残して竣工した影響もあり、名古屋ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で約7百坪増加した。1月時点の平均賃料は12,142円、前月比0.27%(33円)上げた。

2月▼／5.48%、前月比0.04ポイント低下。2月は集約に伴う解約の影響が出ていたものの、館内増床や拡張移転などの成約も見られたことから、名古屋ビジネス地区全体の空室面積はこの1カ月間に約4百坪減少した。2月時点の平均賃料は12,117円、前月比0.21%(25円)下げた。

3月▼／5.41%、前月比0.07ポイント低下。3月は新築ビルへの移転や集約による解約の影響があったものの、館内増床や拡張移転などに伴う成約の動きが見られたことから、名古屋ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で約7百坪減少した。3月時点の平均賃料は12,127円、前月比0.08%(10円)上げた。

4月▲／5.54%、前月比0.13ポイント上昇。4月は分室開設や拡張移転などの成約が見られた一方で、館内縮小や集約に伴う大型解約の動きが出ていたため、名古屋ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で約1千4百坪増加した。4月時点の平均賃料は12,155円、前月比0.23%(28円)上げた。

5月▼／5.44%、前月比0.10ポイント低下。5月は集約に伴う解約の影響があったものの、拡張移転や統合などによる成約の動きが見られたため、名古屋ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で約1千坪減少した。5月時点の平均賃料は12,173円、前月比0.15%(18円)上げた。

6月▶／5.44%、前月比横ばい。6月は建替え予定ビルやビジネス地区外からの移転のほか、館内増床などに伴う成約が見られた一方で、撤退や集約による解約の動きも出ていたことから、名古屋ビジネス地区全体の空室面積はこの1カ月間で大きな増減がなく、平均空室率は前月比横ばいで推移した。6月時点の平均賃料は12,196円、前月比0.19%(23円)上げた。

7月▲／5.53%、前月比0.09ポイント上昇。7月は拡張移転や館内増床などに伴う大型成約の動きが見られたが、大規模ビル1棟が高稼働ではあったものの、空室を残して竣工した影響もあり、名古屋ビジネス

地区全体の空室面積がこの1カ月間で約1千5百坪増加した。7月時点の平均賃料は12,229円、前月比0.27%(33円)上げた。

8月▲／5.64%、前月比0.11ポイント上昇。8月は拡張や統合などに伴う成約の動きが見られたものの、新築ビル1棟が募集面積を残して竣工したことや、縮小などによる解約の影響も出ていたため、名古屋ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で約1千3百坪増加した。8月時点の平均賃料は12,281円、前月比0.43%(52円)上げた。

9月▲／5.73%、前月比0.09ポイント上昇。9月は解約の影響が少なく、自社ビルからの移転や拡張などに伴う大型成約も見られたが、新築ビル1棟が募集面積を残して竣工したことから、名古屋ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で約1千1百坪増加した。9月時点の平均賃料は12,299円、前月比0.15%(18円)上げた。

10月▼／5.54%、前月比0.19ポイント低下。10月は竣工1年未満の新築ビルに成約が進んだほか、既存ビルでも拡張移転やビジネス地区外からの移転などに伴う大型成約の動きが見られ、名古屋ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で約1千9百坪減少した。10月時点の平均賃料は12,300円、前月比0.01%(1円)上げた。

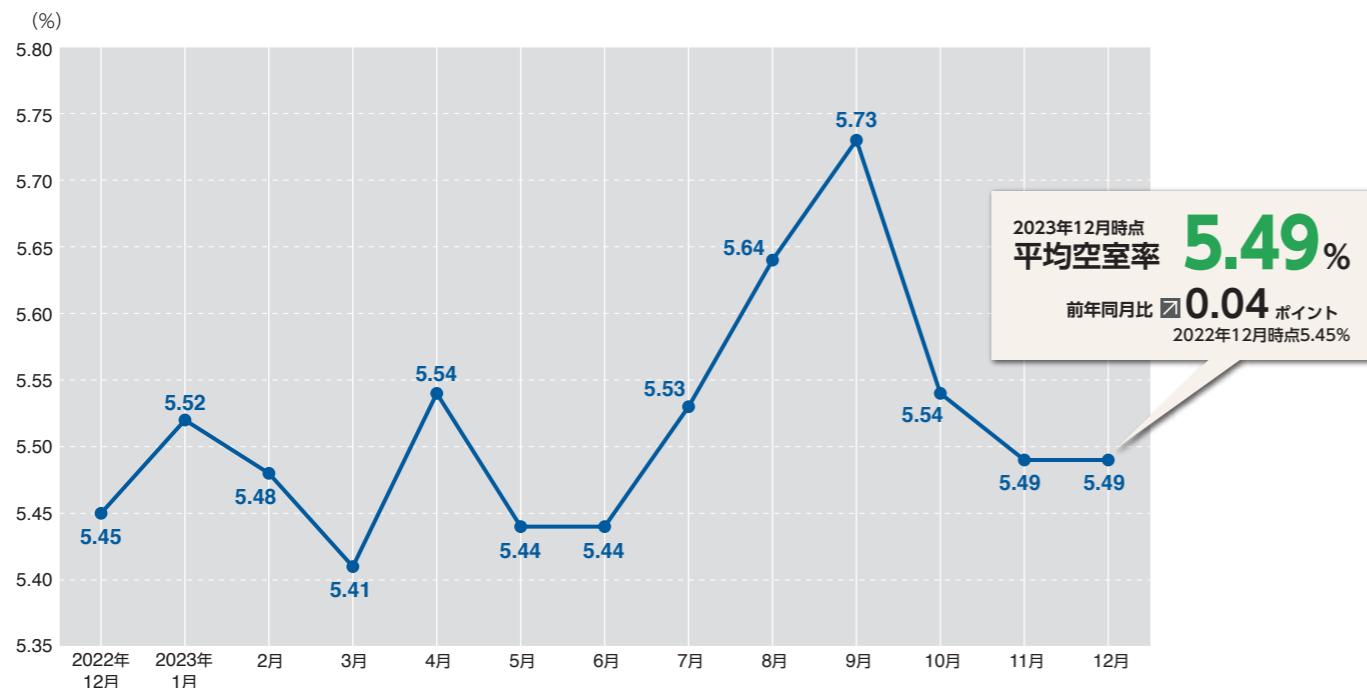
11月▼／5.49%、前月比0.05ポイント低下。11月は建替え予定ビルからの移転や館内増床などの成約が見られた一方で、新築ビルへの移転に伴う二次空室や集約による解約の影響も出ていたため、名古屋ビジネス地区全体の空室面積はこの1カ月間で約5百坪の小幅な減少に止まった。11月時点の平均賃料は12,307円、前月比0.06%(7円)上げた。

12月▶／5.49%、前月比横ばい。12月は館内増床や拡張移転などの成約があった一方で、集約や縮小に伴う解約の動きも出ていたことから、名古屋ビジネス地区全体の空室面積はこの1カ月間で大きな増減がなく、平均空室率は前月比横ばいで推移した。12月時点の平均賃料は12,327円、前月比0.16%(20円)上げた。

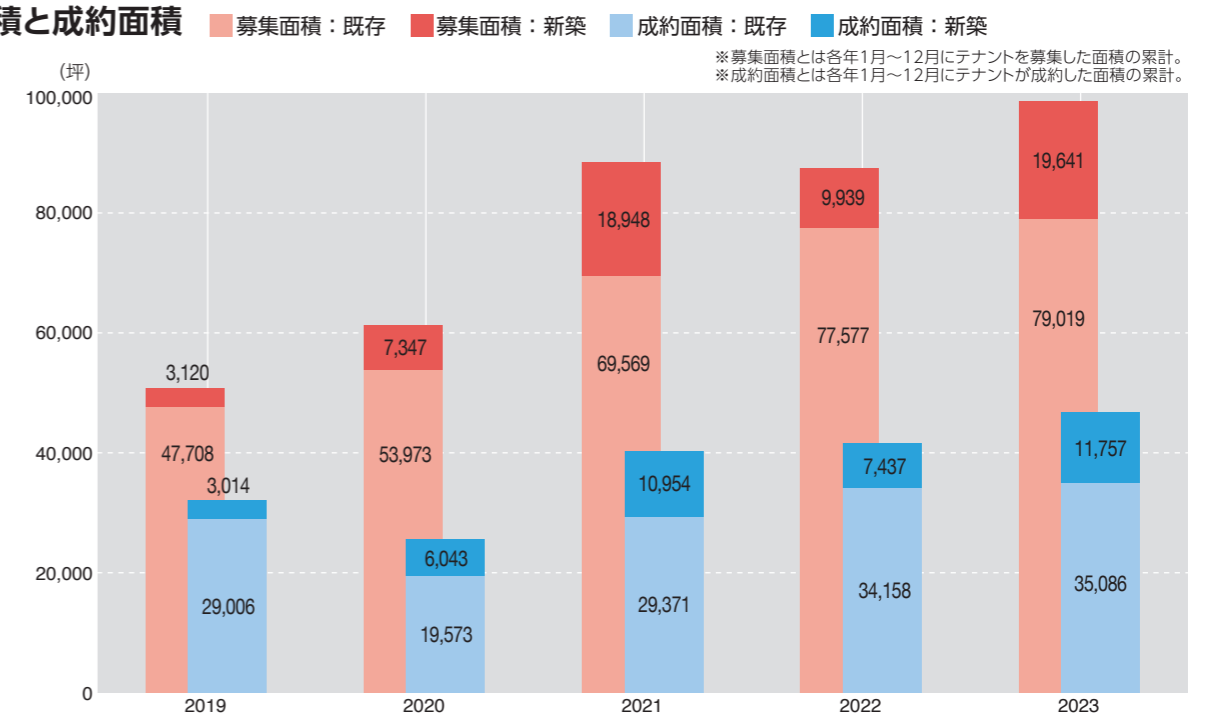
今後の状況

名古屋ビジネス地区の2024年の新規供給は延床面積合計25,216坪、6棟が竣工を予定しています。2023年と比べて棟数は1棟増加しますが、供給量(延床面積)は約2万5千坪減少します。地区別の竣工予定ビルは次のとおりです。名駅地区は1月に「グレンディール(同622坪)」、2月に「第2名古屋三交ビル(同6,350坪)」の2棟が竣工します。伏見地区は「仮称/伊予銀行名古屋ビル(同1,914坪)」が6月に竣工予定となっています。栄地区は「カガミビル(同1,395坪)」が2月の竣工を予定しています。丸の内地区は3月に「名古屋シムズ富国生命ビル(同14,400坪)」、9月に「仮称/全日愛知会館(同535坪)」が竣工予定です。すでに成約に向けた動きが進んでいるビルも見られますが、2023年の竣工ビルが募集面積を残していることや、新築ビルへの移転に伴う二次空室の影響などによる平均空室率の上昇が懸念されます。(H.T)

平均空室率(月次) —●— 平均

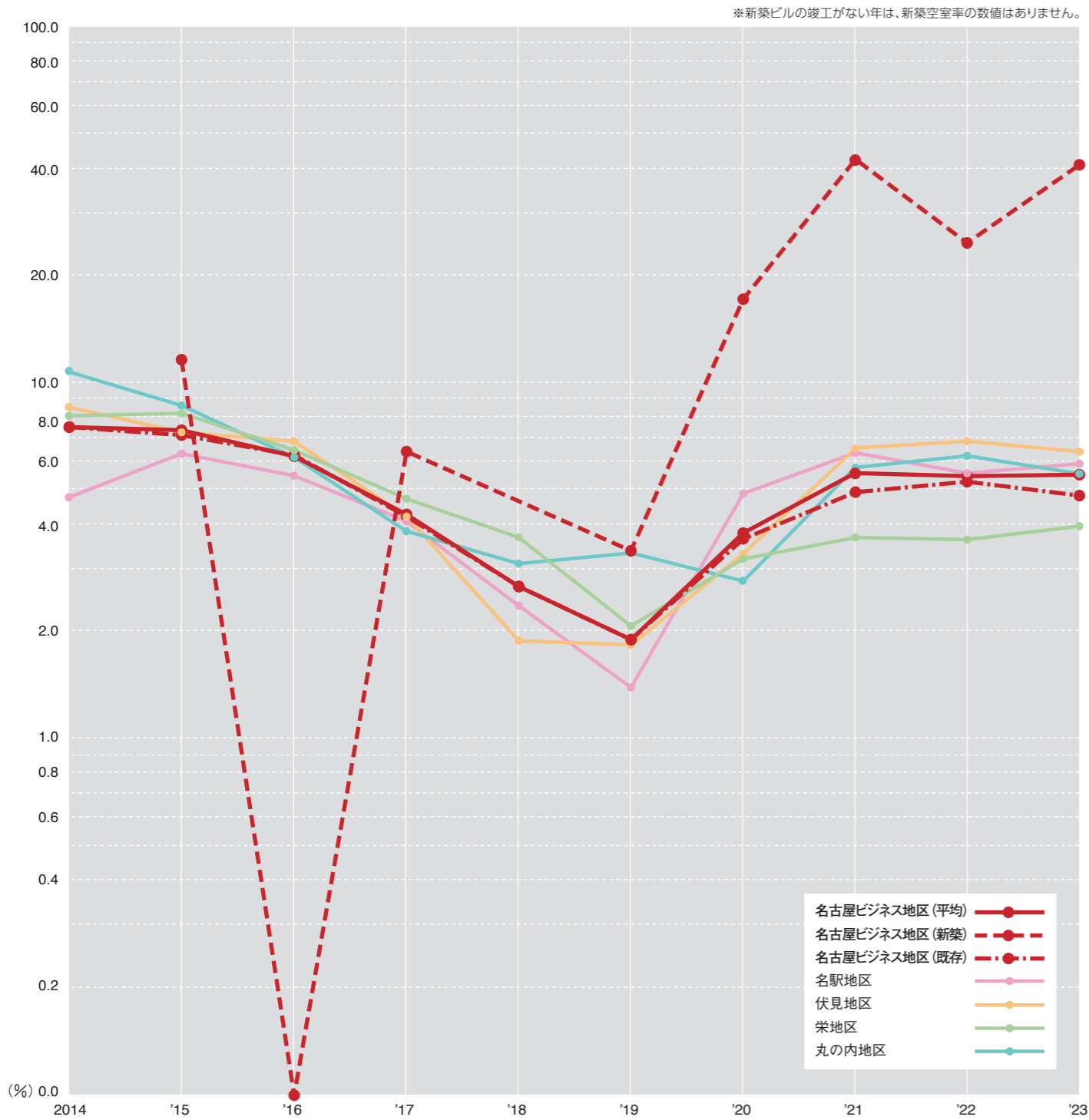


募集面積と成約面積



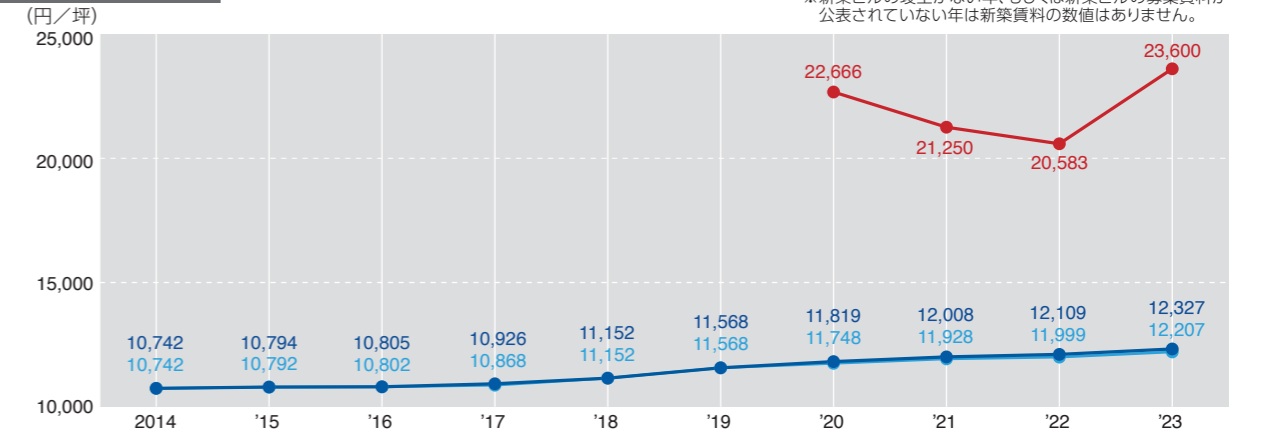
名古屋ビジネス地区②

空室率

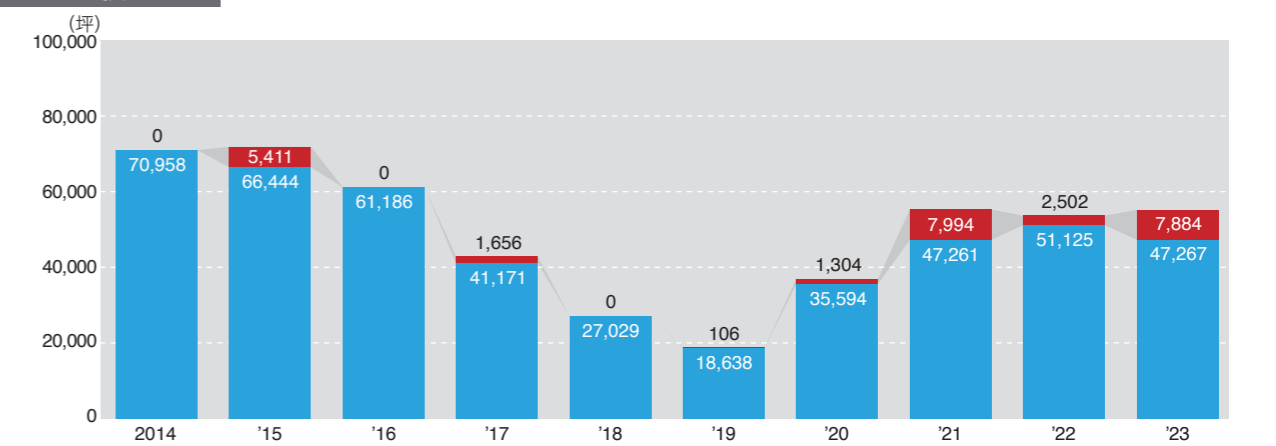


	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
延床面積(坪)	1,420,033	1,508,340	1,520,827	1,631,753	1,619,383	1,590,186	1,583,670	1,629,080	1,636,104	1,689,088
貸室面積(坪)	941,793	978,641	987,265	1,002,912	994,273	974,969	970,818	979,226	983,243	1,004,278
空室面積(坪)	70,958	71,855	61,186	42,827	27,029	18,744	36,898	55,255	53,627	55,151
空室率/平均(%)	7.53	7.34	6.20	4.27	2.72	1.92	3.80	5.64	5.45	5.49
空室率/新築(%)	-	12.09	0.00	6.40	-	3.40	17.75	42.19	25.17	40.14
空室率/既存(%)	7.53	7.11	6.26	4.21	2.72	1.92	3.69	4.92	5.25	4.80
空室のあるビル比率(%)	71.28	68.53	62.94	53.03	38.69	36.81	52.35	52.13	54.33	53.65

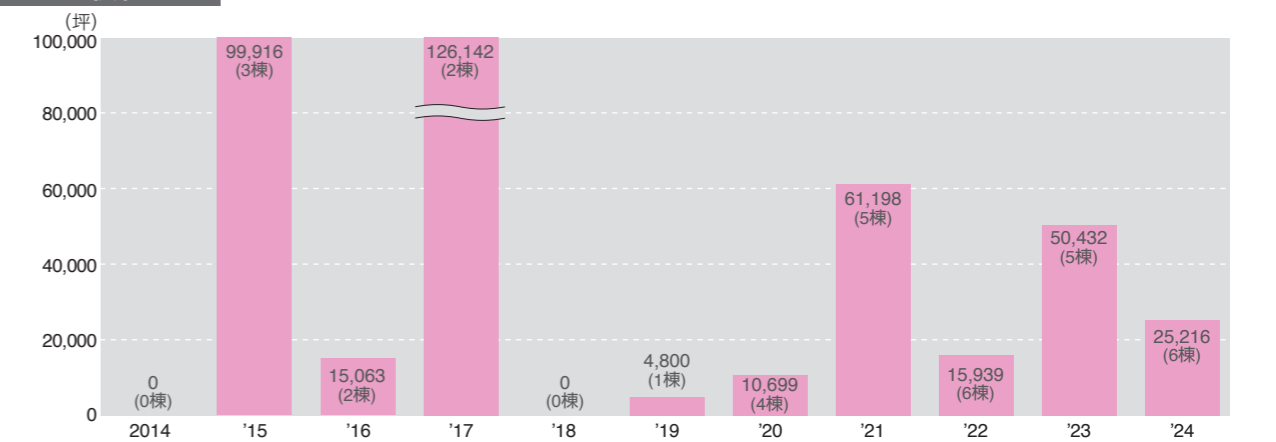
平均賃料



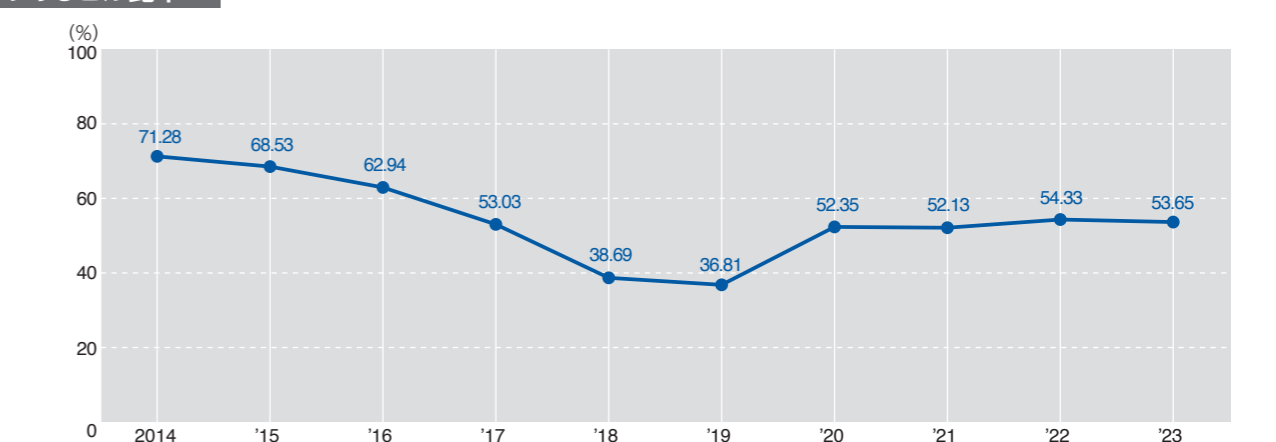
空室面積



新築ビルの供給量



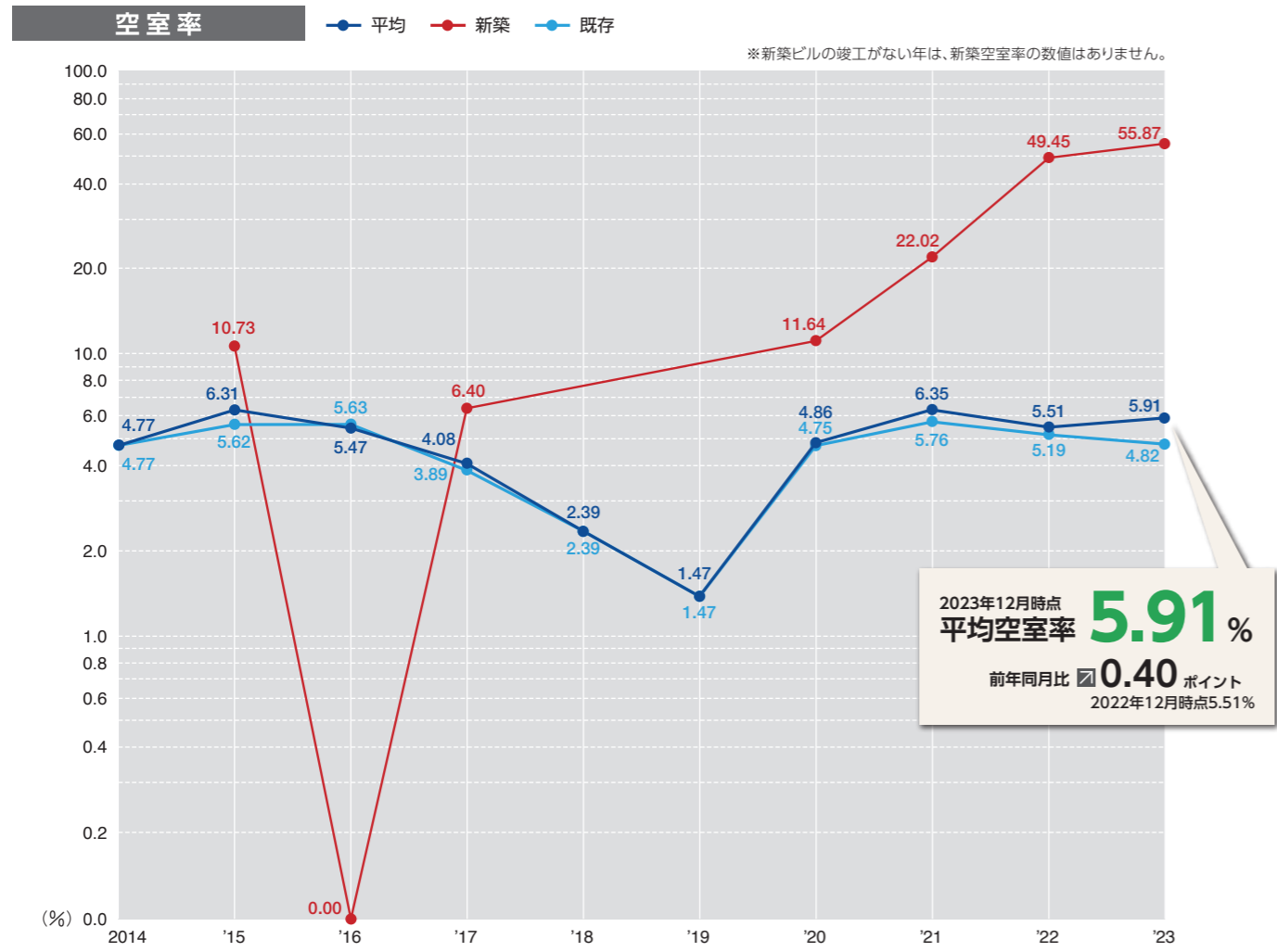
空室のあるビル比率



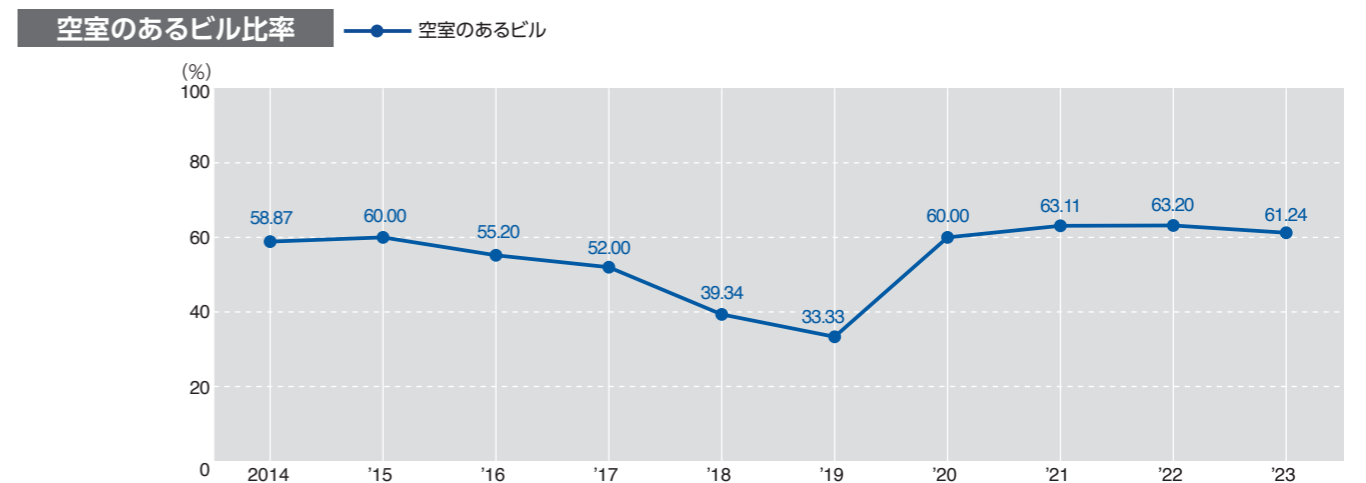
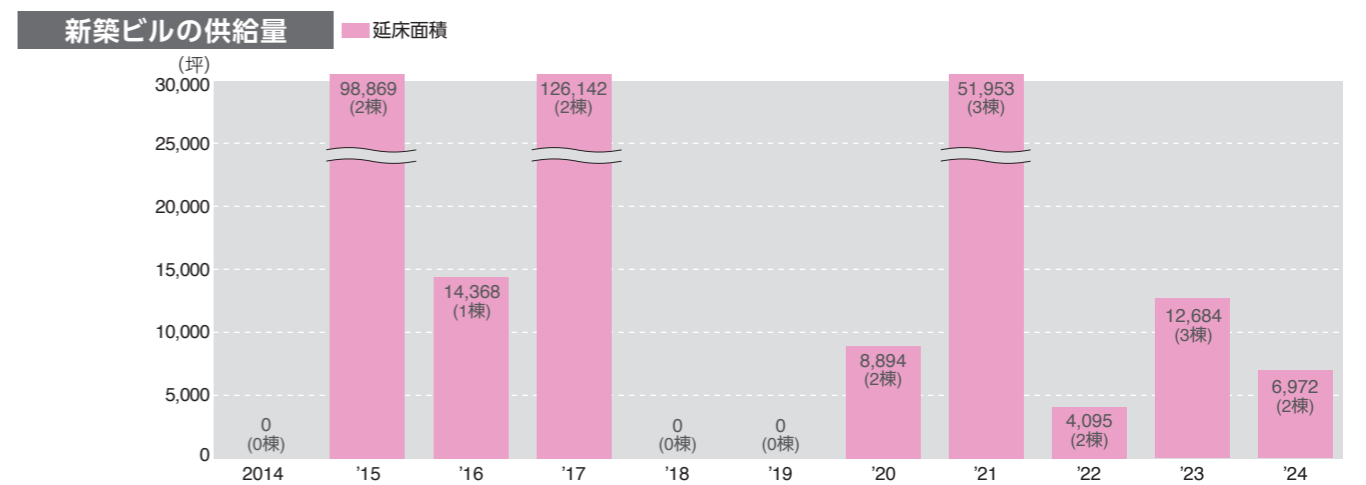
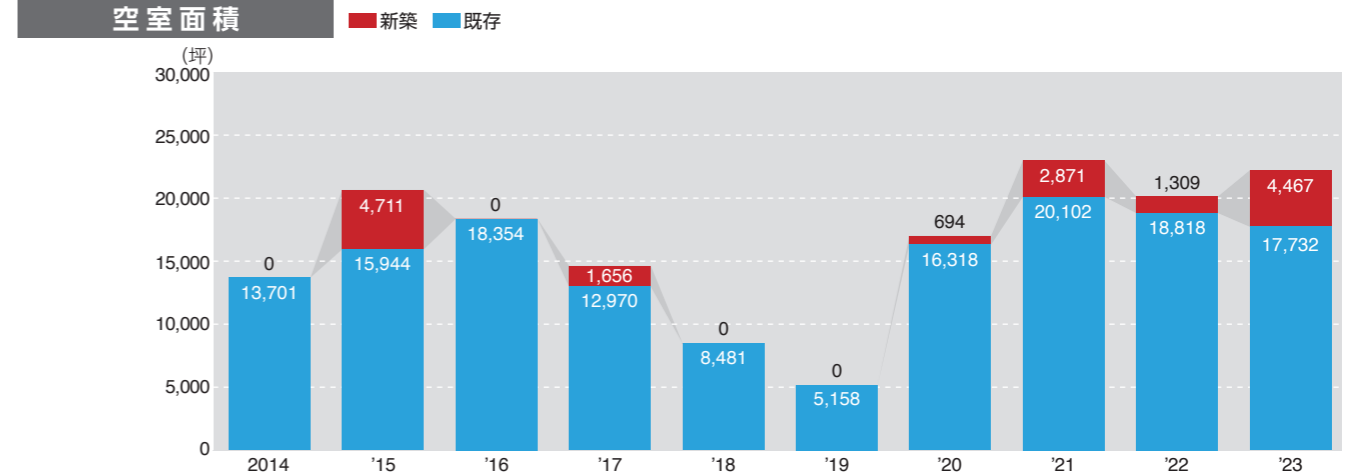
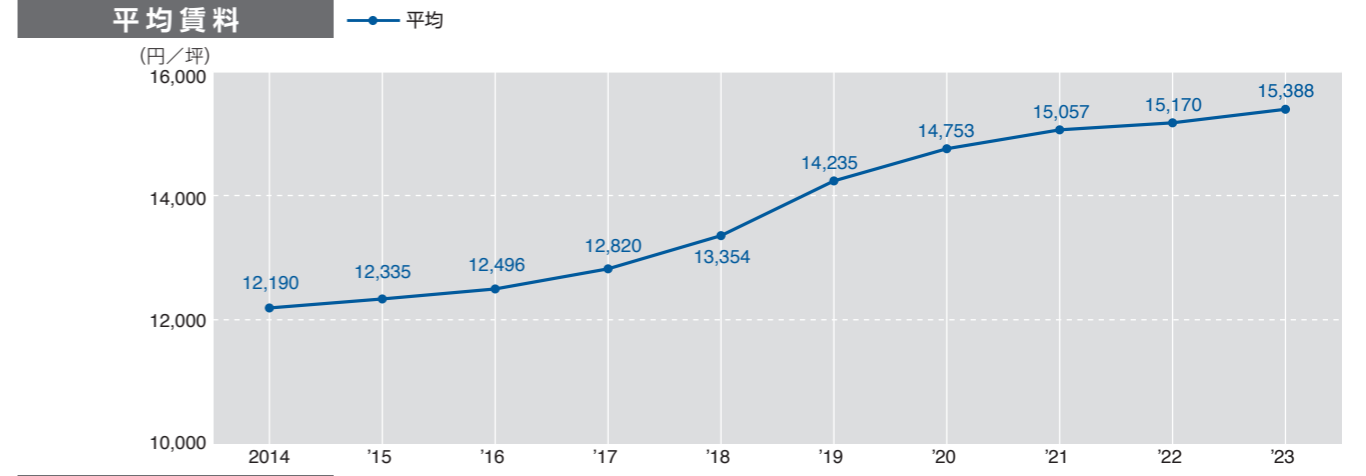
名駅地区

2023年の動向 および今後の状況

名駅地区の2023年12月時点の平均空室率は5.91%。前年同月比0.40ポイント上げて、名古屋ビジネス地区内で最も平均空室率が上昇しました。2023年の新規供給は延床面積合計12,684坪あり、竣工した3棟が募集面積を残しているため、12月時点の新築ビルの空室率は前年同月比6.42ポイント上昇しました。既存ビルでは館内縮小や集約に伴う大型解約の影響も見られたものの、拡張移転や館内増床などの成約があったことから、12月時点の空室率は前年同月比0.37ポイント低下しました。平均賃料は8月以降に新築ビルの竣工が続いたこともあり、12月時点では前年同月比1.44%（218円）上げて15,388円となりました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル（延床面積4千坪以上）は前年同月比0.78ポイント上げて5.35%、中型ビル（同2千坪以上4千坪未満）は前年同月比0.98ポイント下げて9.62%、小型ビル（同5百坪以上2千坪未満）は前年同月比0.65ポイント下げて6.21%となりました。2024年の新規供給は延床面積合計6,972坪（2棟）となり、2023年に比べて供給量（延床面積）は約5千7百坪、棟数は1棟減少します。1月に「グレンディール（同622坪）」、2月に「第2名古屋三交ビル（同6,350坪）」が竣工します。2023年の竣工ビルにも募集面積を残していますが、新築ビルの引き合いは旺盛なため、成約の動きが進むことが期待されます。（M.O）



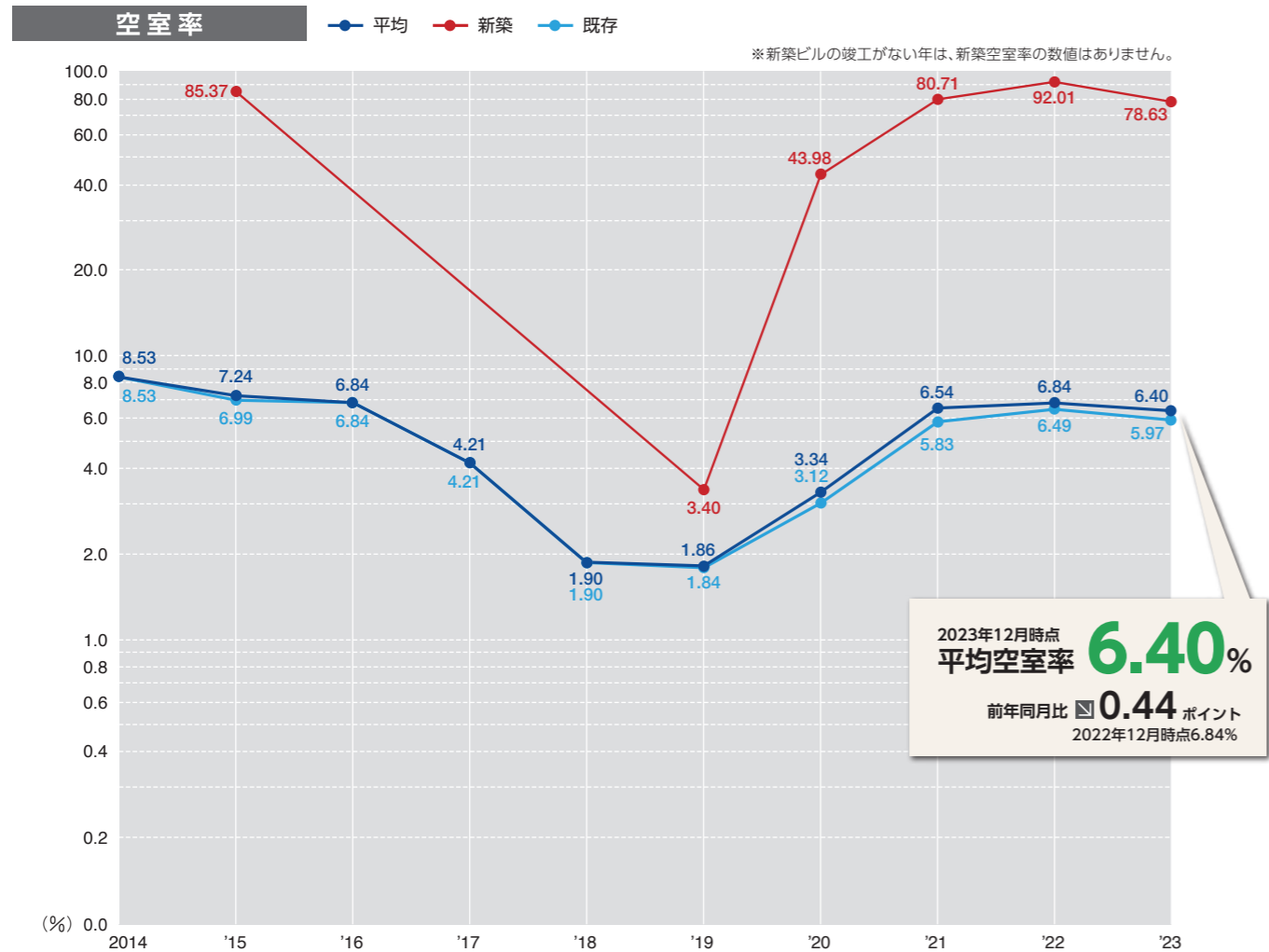
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
延床面積(坪)	430,224	523,775	536,473	658,896	653,017	646,450	644,928	695,989	701,243	716,755
貸室面積(坪)	287,108	327,462	335,548	358,914	354,878	350,470	349,709	362,032	365,538	375,511
空室面積(坪)	13,701	20,655	18,354	14,626	8,481	5,158	17,012	22,973	20,127	22,199
空室率/平均(%)	4.77	6.31	5.47	4.08	2.39	1.47	4.86	6.35	5.51	5.91
空室のあるビル比率(%)	58.87	60.00	55.20	52.00	39.34	33.33	60.00	63.11	63.20	61.24



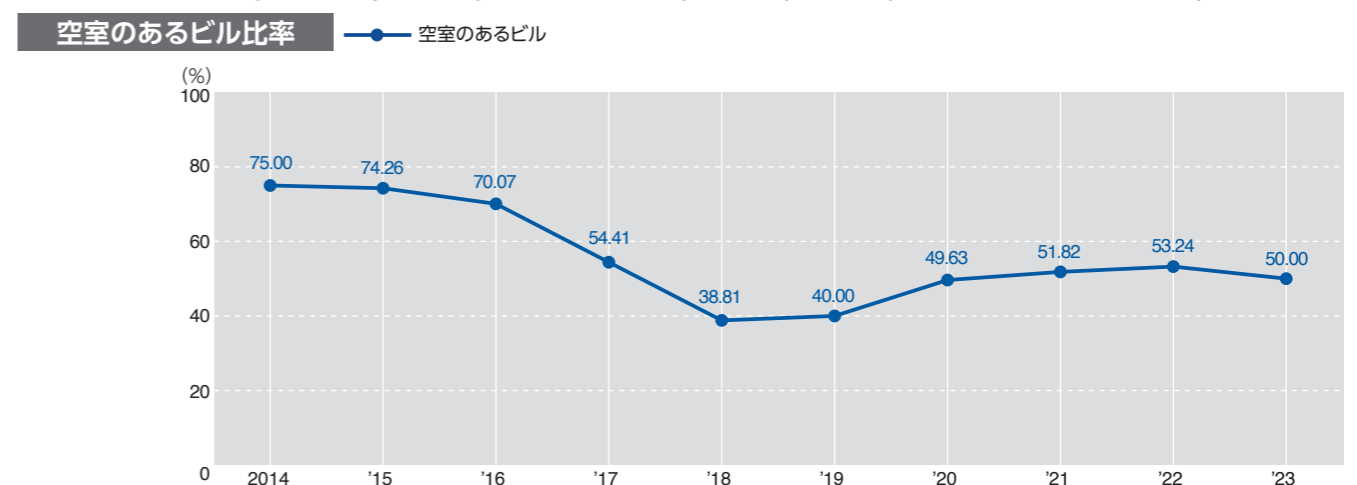
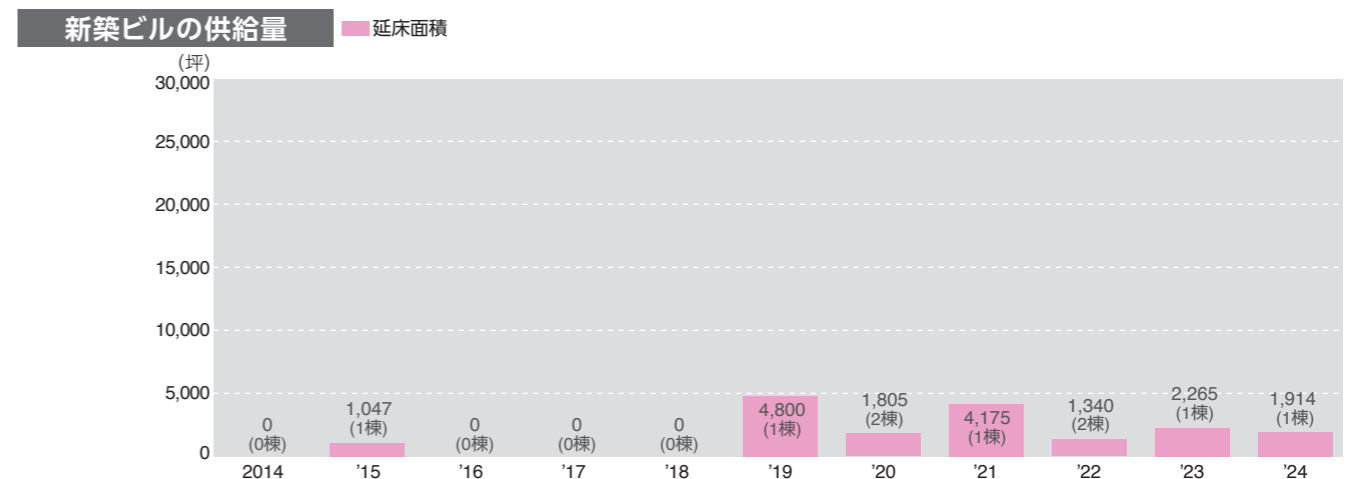
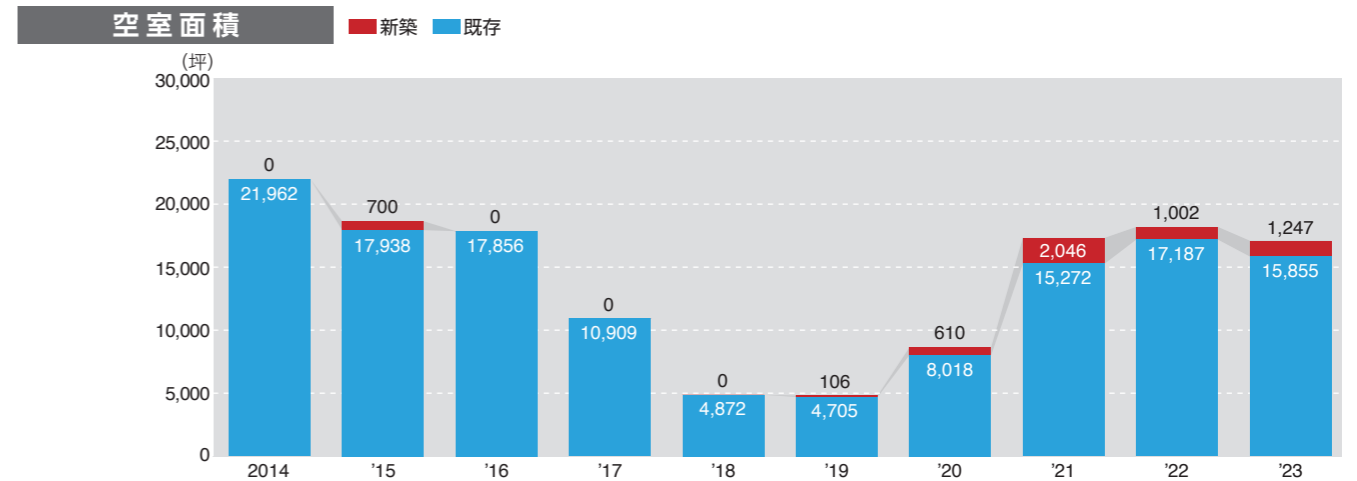
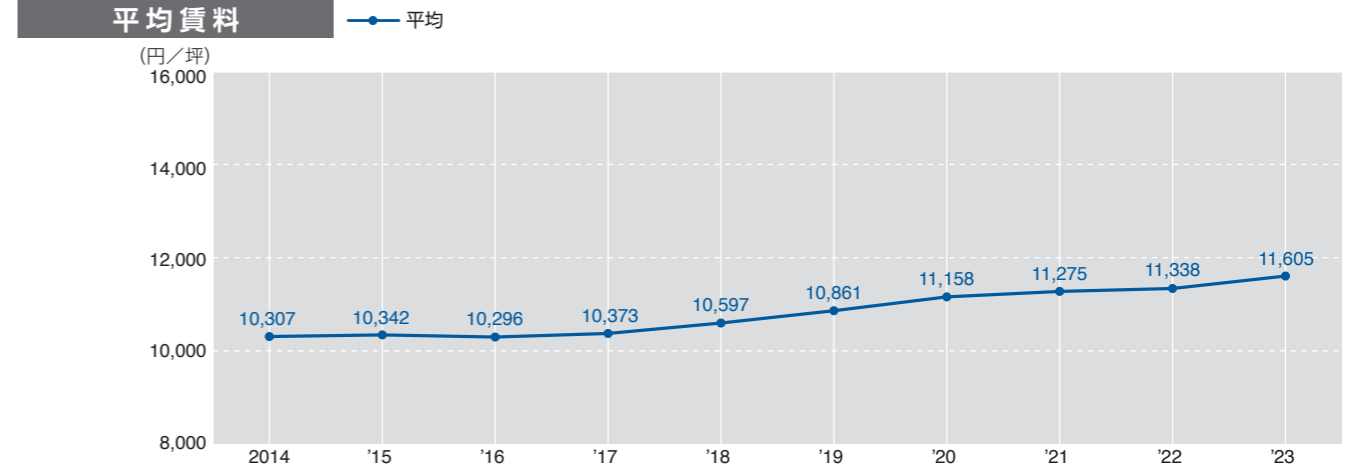
伏見地区

2023年の動向 および今後の状況

伏見地区の2023年12月時点の平均空室率は6.40%、前年同月比0.44ポイント下げました。2023年の新規供給は延床面積2,265坪(1棟)あり、同ビルが募集面積を残していますが、既存ビルではビジネス地区外からの移転のほか、館内増床や拡張移転などの成約が見られました。解約の影響が少なかったこともあり、伏見地区の空室面積はこの1年間で約1千1百坪減少しました。12月時点の平均賃料は11,605円、前年同月比2.35%(267円)上げました。新規供給の影響も見られ、年間を通して上昇傾向で推移しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積4千坪以上)は前年同月比0.81ポイント下げて6.33%、中型ビル(同2千坪以上4千坪未満)は前年同月比0.95ポイント上げて7.93%、小型ビル(同5百坪以上2千坪未満)は前年同月比0.39ポイント下げて5.64%となり、新規供給の影響により中型ビルの空室率が上昇しました。2024年の新規供給は6月に竣工を予定している「仮称/伊予銀行名古屋ビル(延床面積1,914坪)」1棟になります。伏見地区のオフィス需要は比較的好調に推移しているため、空室率の低下傾向が続きそうです。(M. A)



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
延床面積(坪)	387,286	387,492	391,436	388,328	383,824	388,624	387,466	397,621	398,961	401,226
貸室面積(坪)	257,380	257,528	261,067	259,047	255,976	259,096	258,260	264,651	265,740	267,136
空室面積(坪)	21,962	18,638	17,856	10,909	4,872	4,811	8,628	17,318	18,189	17,102
空室率/平均(%)	8.53	7.24	6.84	4.21	1.90	1.86	3.34	6.54	6.84	6.40
空室のあるビル比率(%)	75.00	74.26	70.07	54.41	38.81	40.00	49.63	51.82	53.24	50.00

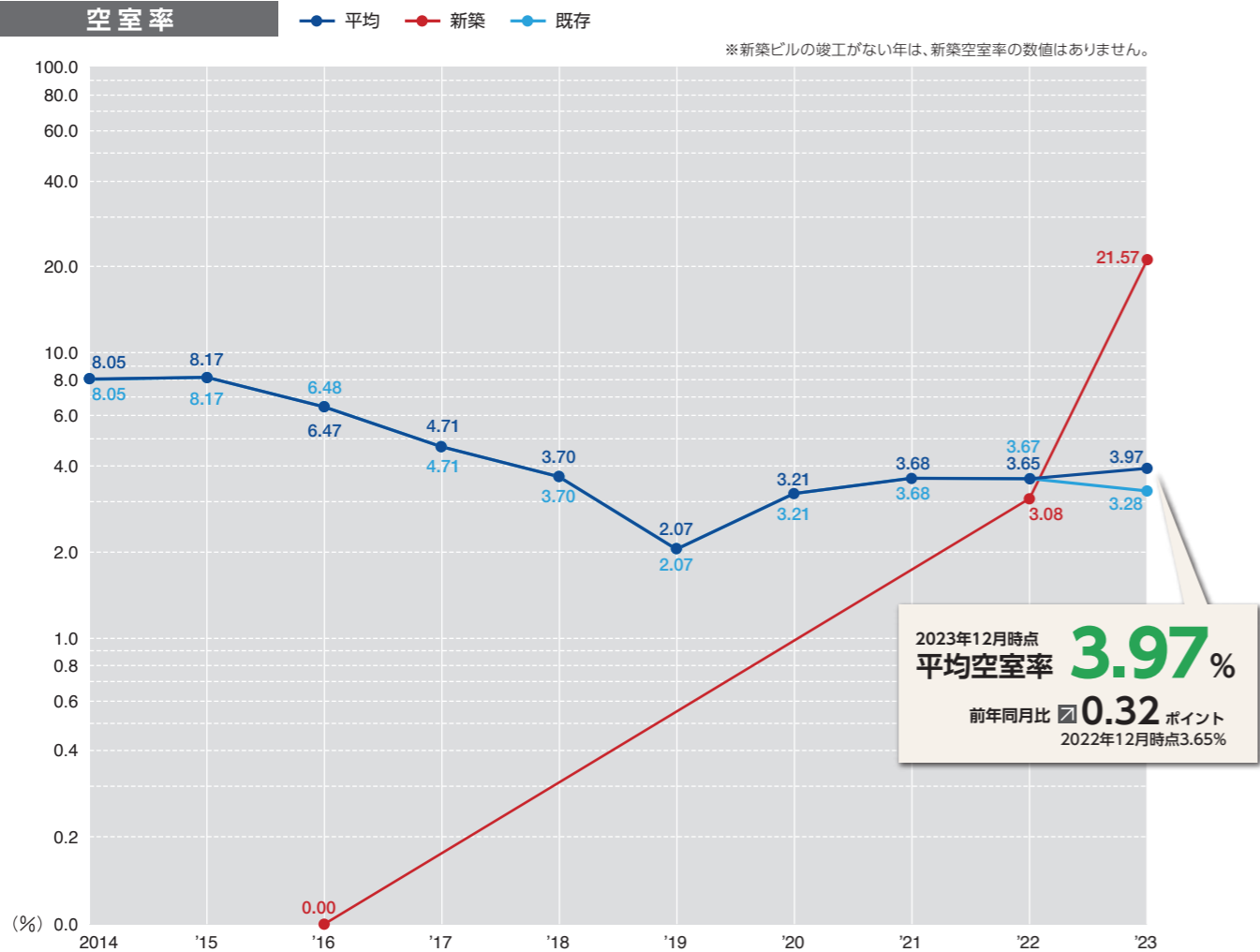


栄地区

2023年の動向 および今後の状況

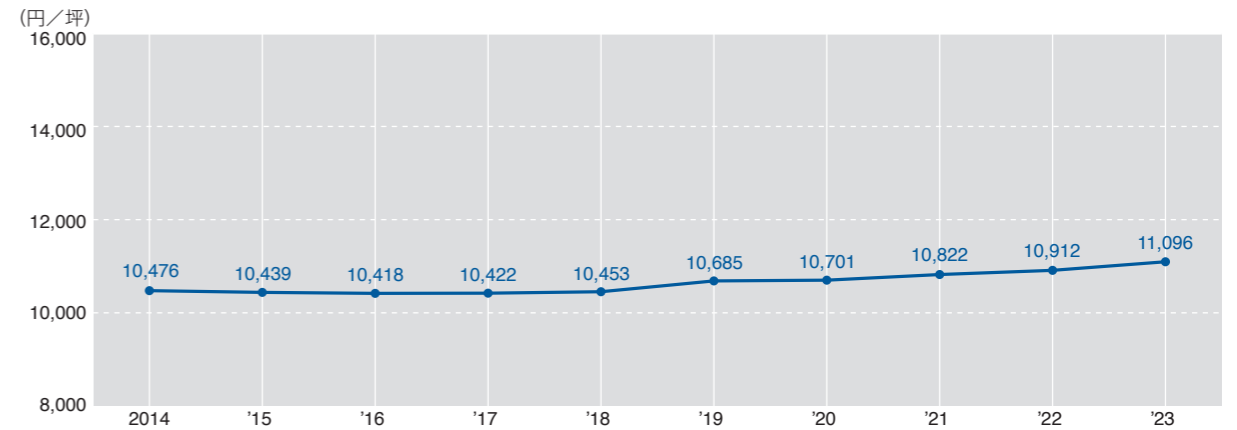
栄地区の2023年12月時点の平均空室率は3.97%、前年同月比0.32ポイント上げました。2023年の新規供給は1棟あり「中日ビル(延床面積35,483坪)」が7月に竣工し、12月時点で約2割の募集面積を残すのみとなっています。既存ビルでは同ビルへの移転や集約に伴う解約の動きがあったものの、他地区からの拡張移転や館内増床のほか、建替え予定ビルからの移転などによる成約が見られたことから、栄地区でこの1年間に増加した空室面積は約1千2百坪に止まりました。12月時点の平均賃料は11,096円、前年同月比1.69%(184円)上げました。平均空室率が名古屋ビジネス地区内で最も低い水準で推移していることもあり、既存ビルの募集賃料も小幅な上昇傾向が続きました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積4千坪以上)は前年同月比0.04ポイント下げて4.06%、中型ビル(同2千坪以上4千坪未満)は前年同月比2.04ポイント上げて3.61%、小型ビル(同5百坪以上2千坪未満)は前年同月比0.02ポイント上げて3.98%となりました。2024年の新規供給は2月に竣工予定の「カガミビル(延床面積1,395坪)」1棟のため、新規供給による市況への影響は少ないと思われませんが、2023年に竣工した大規模ビルへの移転に伴う二次空室の動向が引き続き注視されます。(Y.N)

空室率

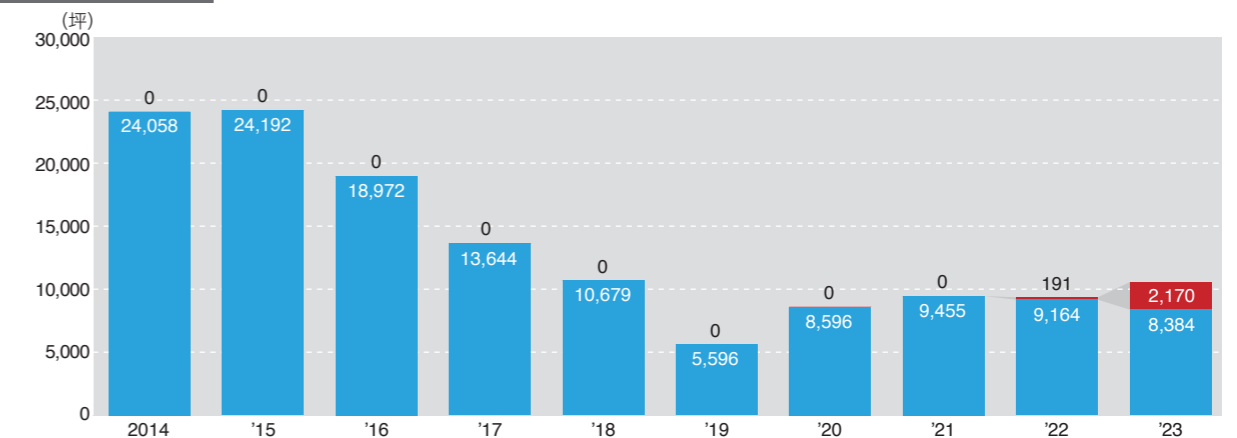


	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
延床面積(坪)	463,278	459,404	455,249	450,131	448,144	420,714	416,878	400,093	400,523	435,730
貸室面積(坪)	298,783	296,259	293,257	289,931	288,399	270,383	267,829	256,806	256,228	265,894
空室面積(坪)	24,058	24,192	18,972	13,644	10,679	5,596	8,596	9,455	9,355	10,554
空室率/平均(%)	8.05	8.17	6.47	4.71	3.70	2.07	3.21	3.68	3.65	3.97
空室のあるビル比率(%)	77.85	70.27	64.63	56.85	40.69	35.66	51.77	44.60	51.09	52.17

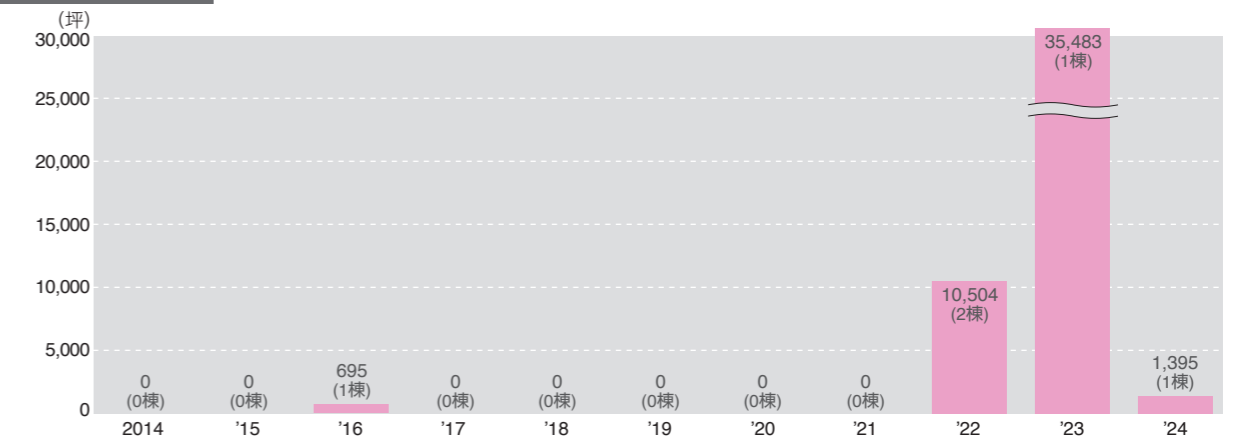
平均賃料



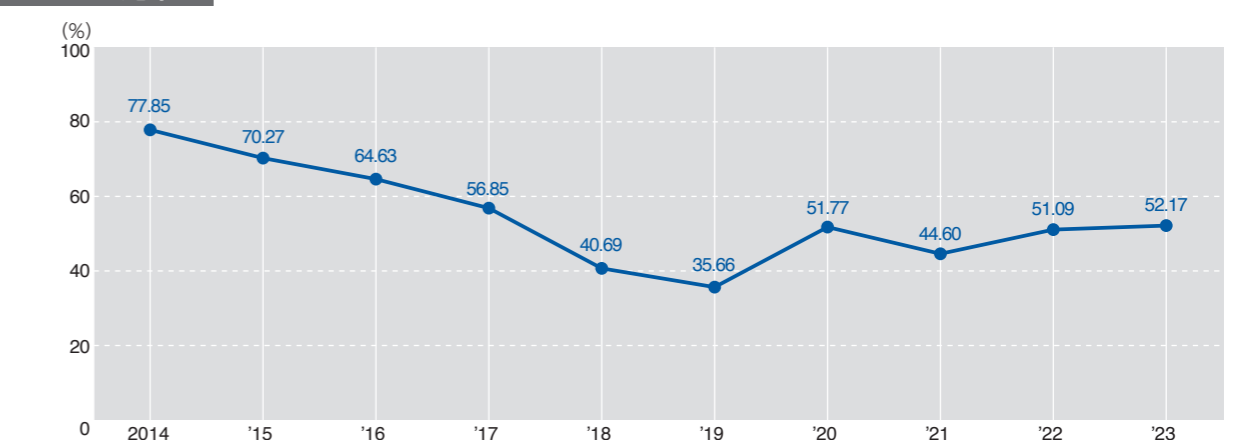
空室面積



新築ビルの供給量



空室のあるビル比率

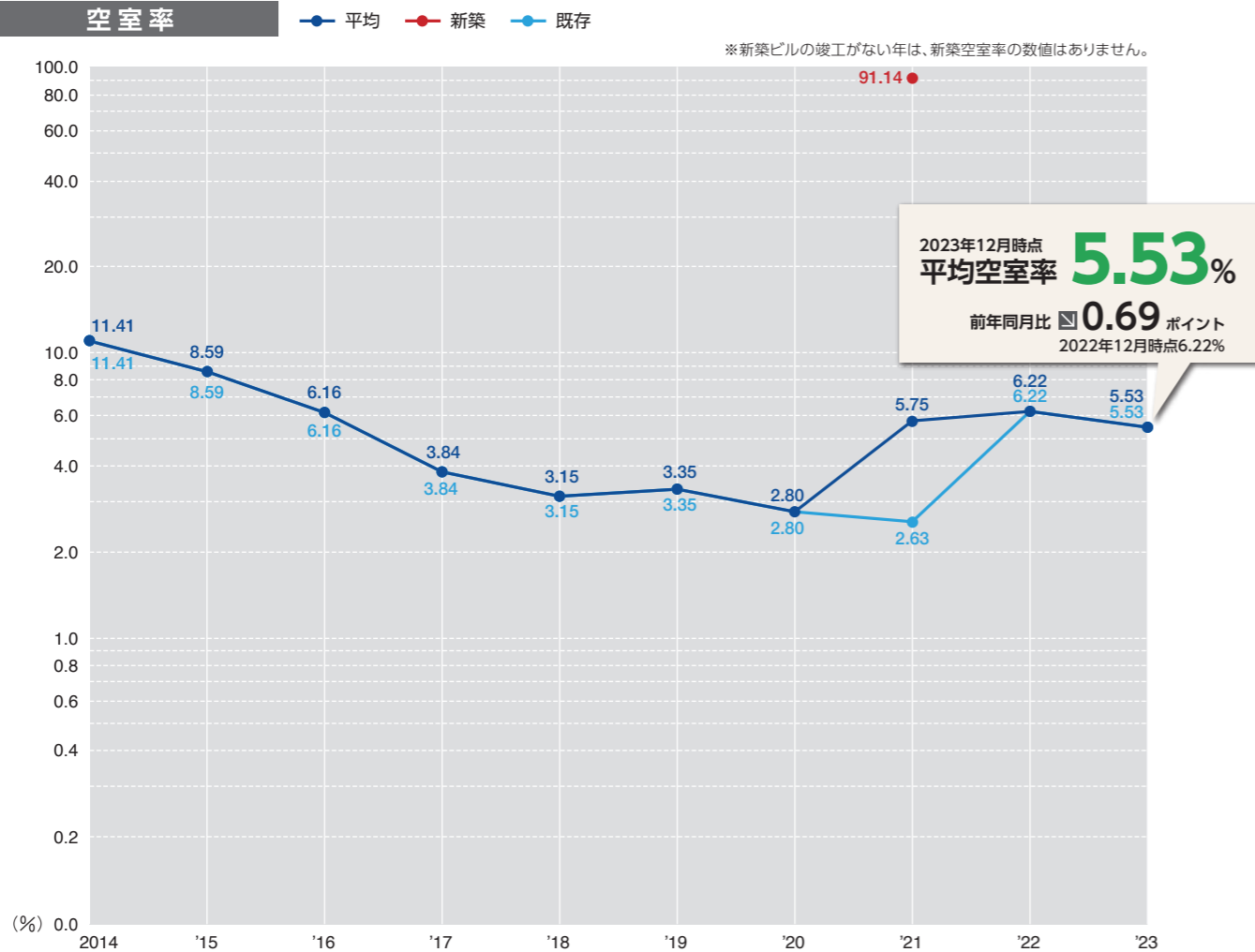


丸の内地区

2023年の動向 および今後の状況

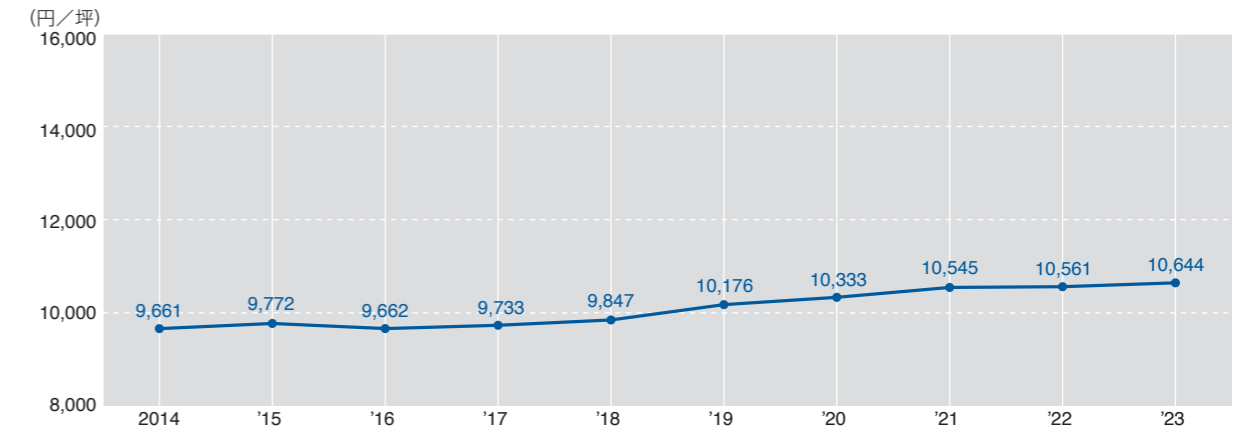
丸の内地区の2023年12月時点の平均空室率は5.53%、前年同月比0.69ポイント下げて、名古屋ビジネス地区内で最も平均空室率が低下しました。2023年は撤退や縮小などの解約の影響が見られましたが、他地区からの拡張移転や館内増床、分室の開設に伴う大型成約があったことから、丸の内地区の空室面積はこの1年間で約7百坪減少しました。平均賃料は5月以降は小幅な低下が続いたものの、2月までの上げ幅が大きかったため、12月時点では前年同月比0.79% (83円) 上げて10,644円となりました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積4千坪以上)は前年同月比3.00ポイント下げて7.27%、中型ビル(同2千坪以上4千坪未満)は前年同月比1.69ポイント上げて5.33%、小型ビル(同5百坪以上2千坪未満)は前年同月比0.36ポイント上げて4.13%となりました。2023年は成約が進んだ大型ビルで空室率が低下しました。2024年の新規供給は延床面積合計14,935坪あり、3月に「名古屋シミズ富国生命ビル(延床面積14,400坪)」、9月に「仮称/全日愛知会館(同535坪)」の2棟が竣工予定です。3年ぶりの新規供給となることや、延床面積1万坪以上の大規模ビルの竣工も2013年以来となるため、オフィス市場の活発な動きに繋がることが期待されます。(T.K)

空室率

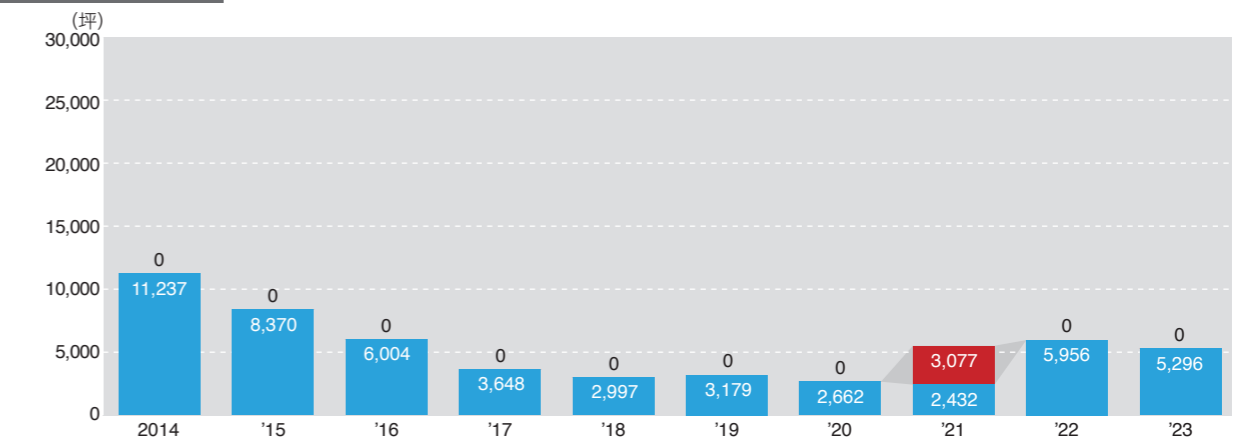


	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
延床面積(坪)	139,245	137,669	137,669	134,398	134,398	134,398	134,398	135,377	135,377	135,377
貸室面積(坪)	98,522	97,392	97,393	95,020	95,020	95,020	95,020	95,737	95,737	95,737
空室面積(坪)	11,237	8,370	6,004	3,648	2,997	3,179	2,662	5,509	5,956	5,296
空室率/平均(%)	11.41	8.59	6.16	3.84	3.15	3.35	2.80	5.75	6.22	5.53
空室のあるビル比率(%)	72.00	68.92	59.46	44.44	33.33	38.89	45.83	48.61	47.22	50.00

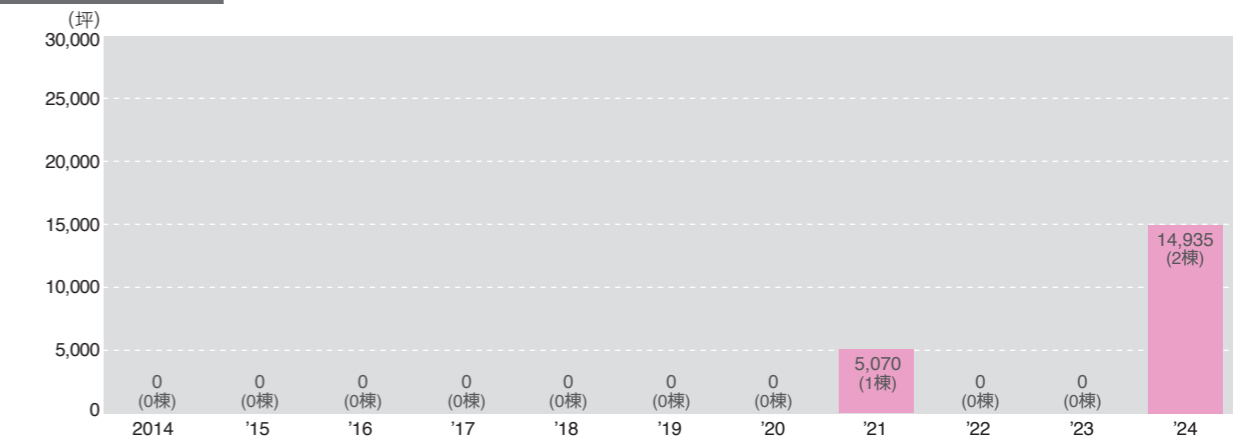
平均賃料



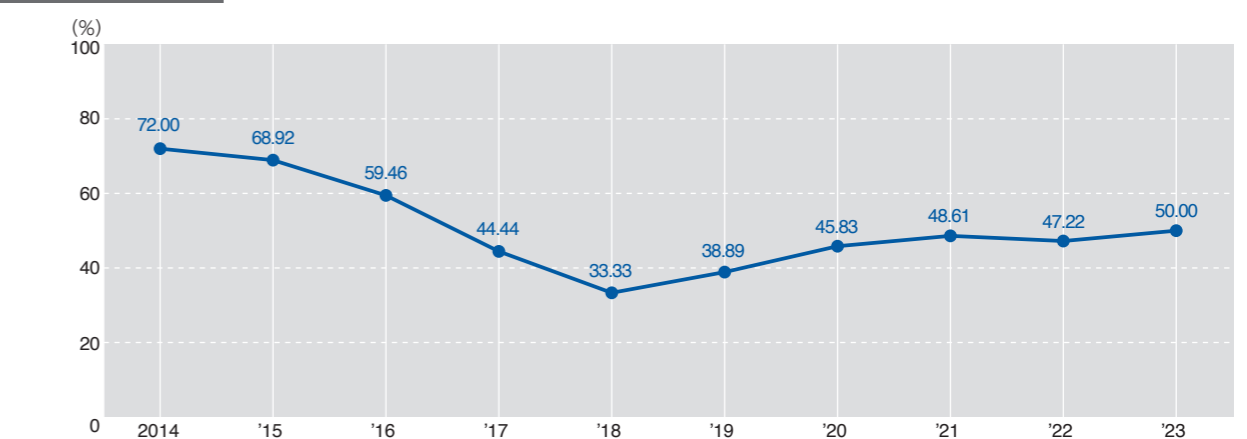
空室面積



新築ビルの供給量



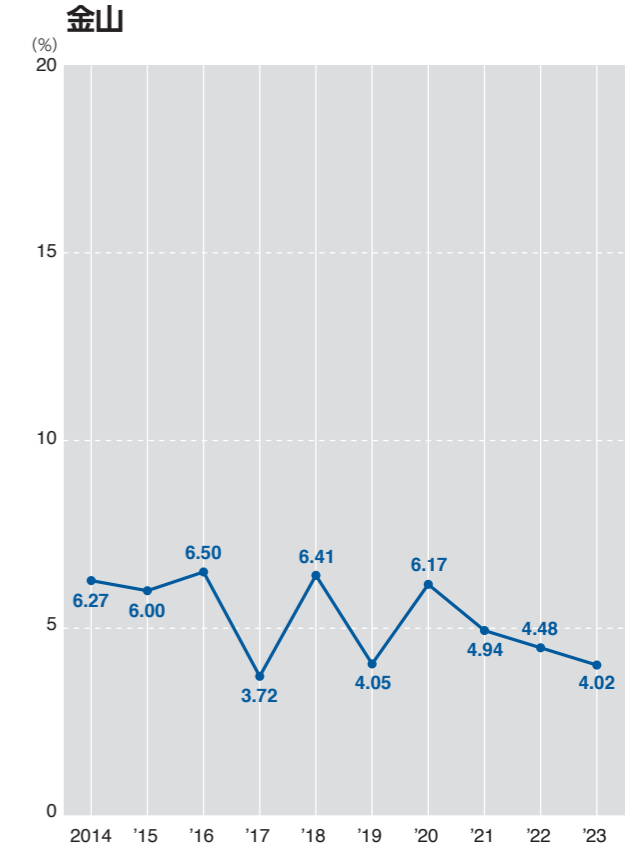
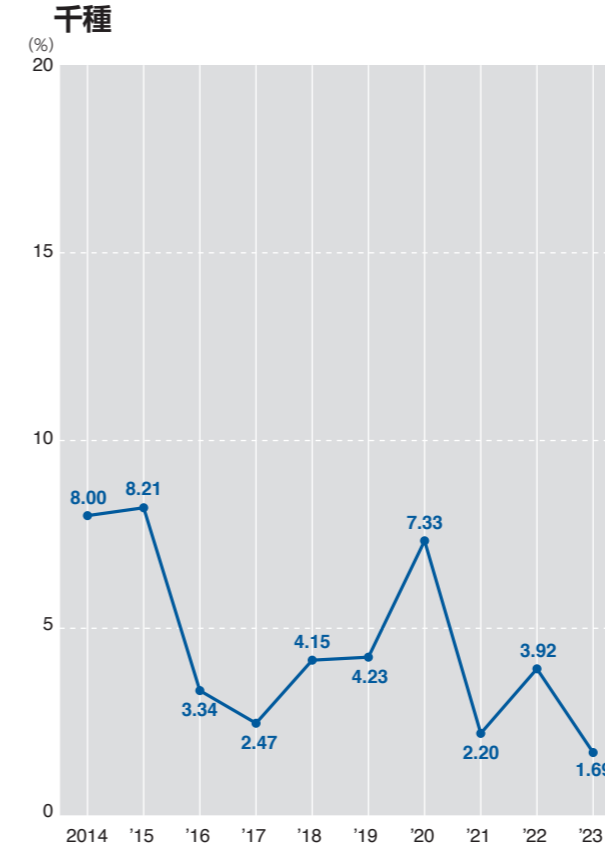
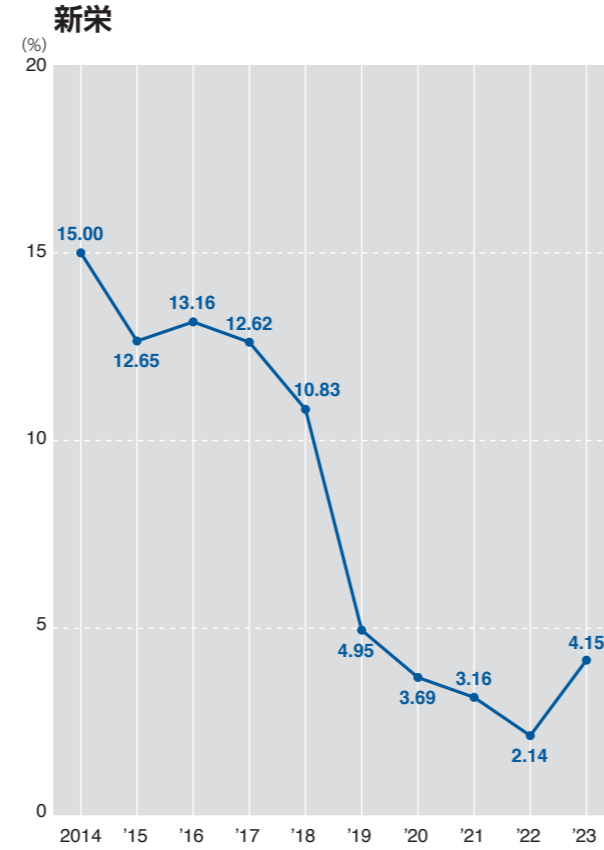
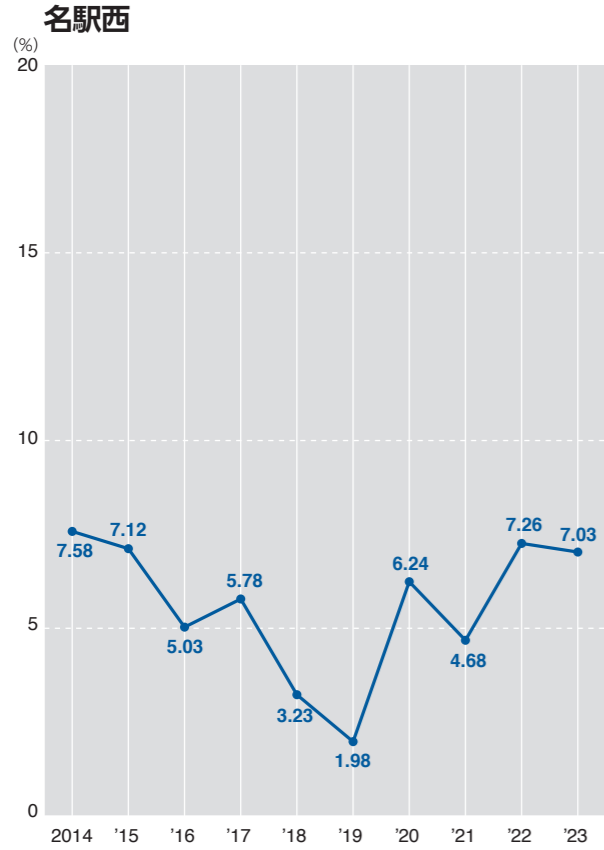
空室のあるビル比率



名古屋 [エリアデータ]

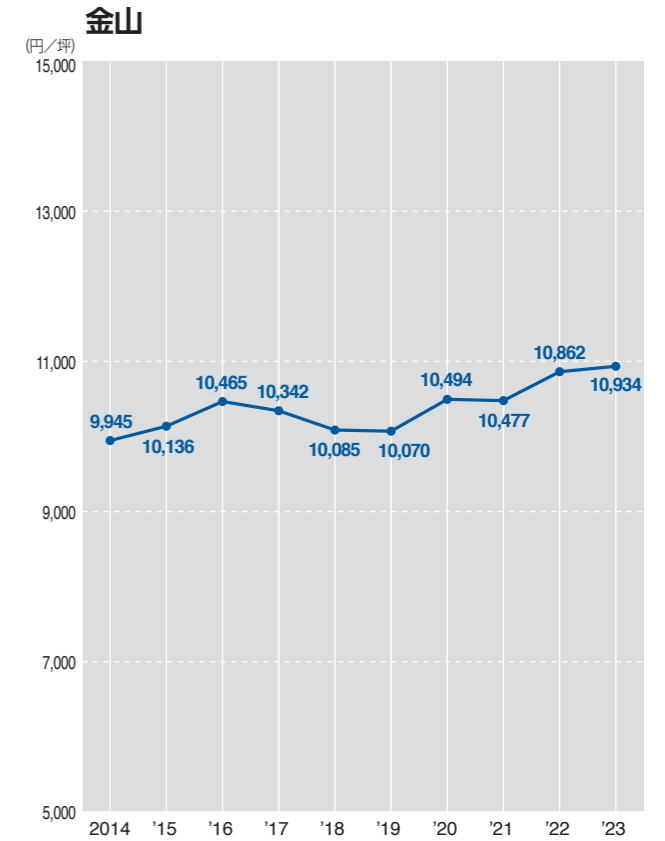
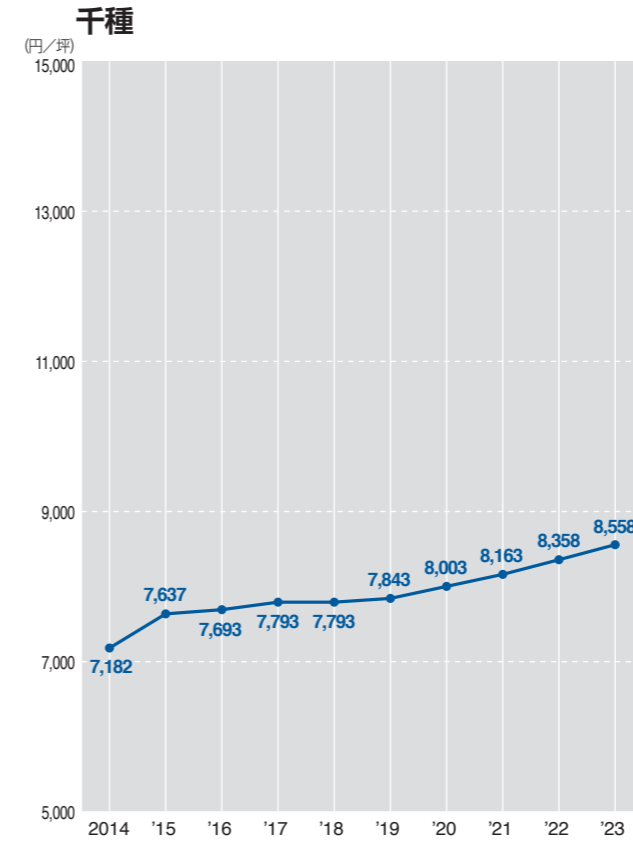
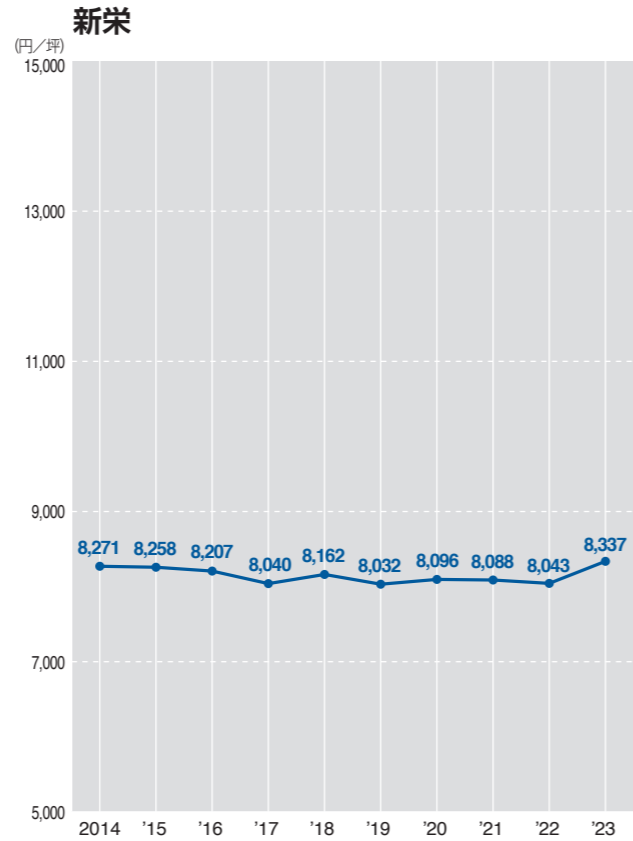
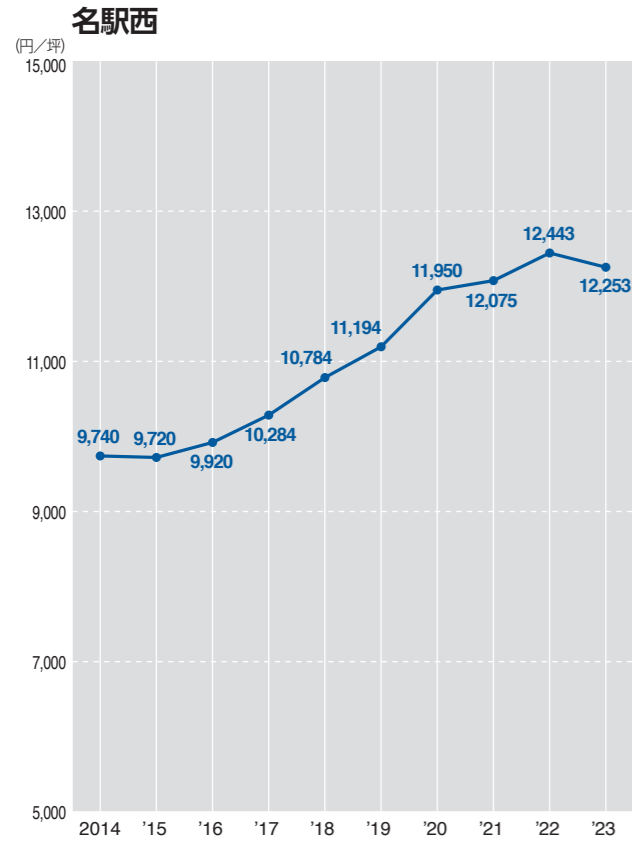
平均空室率

平均



平均賃料

平均



効果的なリーシング戦略でテナントを誘致。 安定したオフィスビル経営をサポートいたします。

三鬼商事は、1965年の創立以来、情報力と人間力で、全国で約8万を超えるリーシング実績を培ってまいりました。今後は、働き方の多様化に伴い、さらなる情報分析とマーケティングに基づいたリーシング戦略がテナント誘致の鍵に全国に広がる三鬼商事のネットワークと、タイムリーかつ充実した市況情報の分析を強みとして、貴社とテナント様との

なることは間違いありません。
ベストマッチングに貢献いたします。

賃貸ビル事業計画

市場の特性や賃貸条件の傾向、テナント需要や動向を調査。市場分析結果をわかりやすくご報告いたします。

市場特性調査

立地環境等の周辺特性を調査、分析把握

賃貸条件傾向分析

事業計画の募集条件を市場調査データから集計分析

テナント需要調査

- ・周辺賃貸ビル状況およびテナント動向の市場調査分析
- ・プレリーシング活動

基本計画の立案や入居が想定されるテナントの業種、規模、賃貸条件等を検討し、収支経営計画の策定をお手伝いいたします。

テナント企画

入居の考えられるテナントの業種・規模の検討および貸室の検討企画をサポートいたします。

事業計画

事業スケジュールの検討、賃貸条件・入居率の検討、ビル収支経営計画作りをサポートいたします。

市場分析



テナント募集



プランニング



インターネットによる集客や販促物を活用した直接的な営業活動等、最も効果的な方法でテナントへのアプローチをおこない、高い成約率を実現いたします。

テナント仲介業務

全国ネットワークを駆使してテナントの移転情報をいち早くキャッチし、仲介をおこないます。

オーナー代行業務

テナント募集活動および賃貸借契約締結までの業務を代行いたします。

パンフレット作成

テナント募集のためのパンフレット等の作成についてご相談を承ります。

販促活動

テナント成約に向けて、ホームページやメールマガジン等を活用した販促活動をおこないます。

会社概要

商号	三鬼商事株式会社
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1
代表番号	03-3272-1411
設立	1965年12月15日
資本金	8,400万円
代表者	飯嶋 清
事業内容	全国主要都市のオフィスビル・店舗・ショールーム等の仲介ならびに企画コンサルタント
従業員数	185名
登録免許	宅地建物取引業者免許証番号 国土交通大臣(15)第629号
所属団体	公益社団法人 全日本不動産協会 公益社団法人 不動産保証協会 一般社団法人 ニューオフィス推進協会 日本貸ビル流通協会
ホームページ	https://www.miki-shoji.co.jp

全国ネットワーク

京橋支店	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1	Tel. 03-3275-1611
新橋支店	〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9	Tel. 03-3580-0171
神田支店	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-16	Tel. 03-3253-4061
新宿支店	〒163-0638 東京都新宿区西新宿1-25-1	Tel. 03-3348-2741
札幌支店	〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西6-2-2	Tel. 011-231-5481
仙台支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-1-1	Tel. 022-262-3251
横浜支店	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	Tel. 045-662-5221
名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1	Tel. 052-586-2691
大阪支店	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	Tel. 06-6252-8821
福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-15-20	Tel. 092-471-0861
調査室	〒104-0031 東京都中央区京橋2-8-1	

貸しビル事業をお考えの企業様には、ビル計画の資料作成などのサポートをさせていただいております。
詳細については、下記までお問い合わせください。

三鬼商事株式会社 お客様サービス室(東京)
0120-38-8127
9:00~17:00(土日祝日除く)

●本書のご利用にあたって

本誌の作成にあたり信頼性の高い情報提供が行えるよう細心の注意を払っておりますが、弊社は、本誌のデータを貴社のご判断でご利用いただいた結果の一切につきましては責任を負うものではありません。
©三鬼商事株式会社



信頼のネットワーク

三鬼商事株式会社

名古屋支店

〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1

TEL(052)586-2691 FAX(052)586-2696

URL <https://www.miki-shoji.co.jp>